

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第134期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南雲忠信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 森田史夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 経理部長 森田史夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	451,911	497,396	551,431	517,262	466,358
経常利益	(百万円)	19,015	20,084	25,164	371	18,744
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	21,447	16,363	21,060	5,654	11,486
純資産額	(百万円)	170,675	186,528	181,538	144,159	163,382
総資産額	(百万円)	502,014	536,322	526,191	473,376	466,973
1株当たり純資産額	(円)	508.64	542.10	525.96	417.45	475.26
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	62.75	48.79	62.81	16.87	34.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.00	33.90	33.51	29.56	34.11
自己資本利益率	(%)	14.00	9.29	11.76		7.68
株価収益率	(倍)	9.75	14.84	7.59		12.84
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	31,860	36,738	41,648	19,690	49,845
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,184	35,122	33,734	39,031	25,230
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,113	1,007	4,008	16,738	29,434
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,289	14,812	19,530	16,239	11,558
従業員数	(人)	14,617	15,423	16,099	16,772	17,566

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、かつ、第133期は1株当たり当期純損失であるため、記載していない。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
4. 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	288,144	327,826	364,490	341,870	290,768
経常利益又は経常損失 () (百万円)	11,900	13,161	14,111	3,575	14,938
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	9,315	10,713	4,773	1,541	11,484
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	342,598	342,598	342,598	342,598
純資産額 (百万円)	165,922	168,631	150,124	134,003	150,716
総資産額 (百万円)	375,314	386,742	358,140	336,147	343,475
1株当たり純資産額 (円)	494.48	502.86	447.80	399.78	449.76
1株当たり配当額 (円)	10.00	12.00	13.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(6.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	27.18	31.94	14.24	4.60	34.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.21	43.60	41.92	39.86	43.88
自己資本利益率 (%)	5.96	6.40	3.00		8.07
株価収益率 (倍)	22.52	22.67	33.50		12.84
配当性向 (%)	36.48	37.57	91.30		29.18
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	5,118 [587]	5,123 [771]	5,270 [757]	5,407 [803]	5,465 [747]

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含まない。
2. 提出会社の平成19年3月期の1株当たり配当額12円は、創立90周年記念配当2円を含んでいる。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しておらず、かつ、第133期は1株当たり当期純損失であるため、記載していない。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
5. 提出会社の平成21年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正6年10月	横濱電線製造株式会社（現在の古河電気工業株式会社）とBF（ピーエフ）グッドリッチ社（米国）との折半出資により、タイヤおよび工業品の輸入販売等を事業目的とした「横濱護謨製造株式会社」（資本金250万円、神奈川県横浜市裏高島町）を設立。
大正12年9月	関東大震災により、神奈川県横浜市の工場の操業を中止、本社を東京市麹町区に移転。
昭和18年8月	三重県度会郡に三重工場を建設。
昭和20年4月	本社を東京都港区に移転。
昭和21年3月	静岡県三島市に三島工場を建設。
昭和25年4月	東京証券取引所および大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和27年8月	神奈川県平塚市に平塚工場（現在の平塚製造所）を建設し、関東地方の諸工場を統合。
昭和36年1月	本社ビル（浜ゴムビル）完成。
昭和36年10月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
昭和38年10月	商号を「横浜ゴム株式会社」に変更。
昭和39年6月	愛知県新城市に新城工場を建設。
昭和44年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」（現連結子会社）を設立。
昭和48年6月	茨城県東茨城郡に茨城工場を建設。
昭和48年7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社（米国）との合弁により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス㈱に社名変更後、平成16年に当社と合併〕を設立。
昭和49年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設。
昭和58年11月	スポーツ関連商品の販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現在の㈱プロギア（現連結子会社）〕を設立。
昭和61年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設。
昭和63年11月	ゼネラルタイヤ社〔現在のコンチネンタル ゼネラルタイヤ〕、東洋ゴム工業株式会社との合弁により、タイヤ製造会社「GTY（ジーティワイ）タイヤ カンパニー」（米国、現関連会社）を設立。
平成元年1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設。
平成元年10月	タイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」（米国）を買収。
平成3年4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設。
平成4年7月	「モホーク ラバー カンパニー」を「ヨコハマタイヤ コーポレーション」に合併。「ヨコハマタイヤ コーポレーション」は、タイヤの製造・販売一体の会社となる。
平成8年6月	川鉄商事株式会社（現JFE商事株式会社）との合弁により、タイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン」（フィリピン、現連結子会社）を設立。
平成8年7月	自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする生産販売会社「ヨコハマ ラバー（タイランド）カンパニー」（タイ、現連結子会社）を設立。
平成13年12月	ユーハット社、杭州ゴム集団公司との合弁により、タイヤ生産販売会社「杭州横浜輪胎有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
平成14年4月	コンチネンタル社（ドイツ）との合弁により「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区、現関連会社）を設立。
平成16年1月	ティー サイアム コマーシャル社との合弁により「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング（タイ）」（タイ、〔平成20年に100%子会社化、現連結子会社〕）を設立。
平成16年10月	横浜ハイデックス㈱を吸収合併。
平成17年11月	事業統括会社「横浜橡?（中国）有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
平成18年1月	山東躍馬?帯有限公司と横浜橡?（中国）有限公司との合弁により、コンベヤベルト生産販売会社「山東横浜橡?工業制品有限公司」（中国、現非連結子会社）を設立。
平成18年4月	横浜橡?（中国）有限公司の全額出資により、トラック・バス（TB）用スチールラジアルタイヤの生産販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
平成19年1月	タイヤ販売会社「ヨコハマ インディア」（インド、現非連結子会社）を設立。
平成20年8月	タイヤ販売、原材料の購買等を行う「ヨコハマ アジア」（タイ、現非連結子会社）を設立。
平成21年4月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設。
平成21年4月	工業品のマーケティング会社「ヨコハマ工業品ヨーロッパ有限会社」（ドイツ、現非連結子会社）を設立。
平成21年7月	国内市販用タイヤ販売会社等19社を合併し、㈱ヨコハマタイヤジャパン（現連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

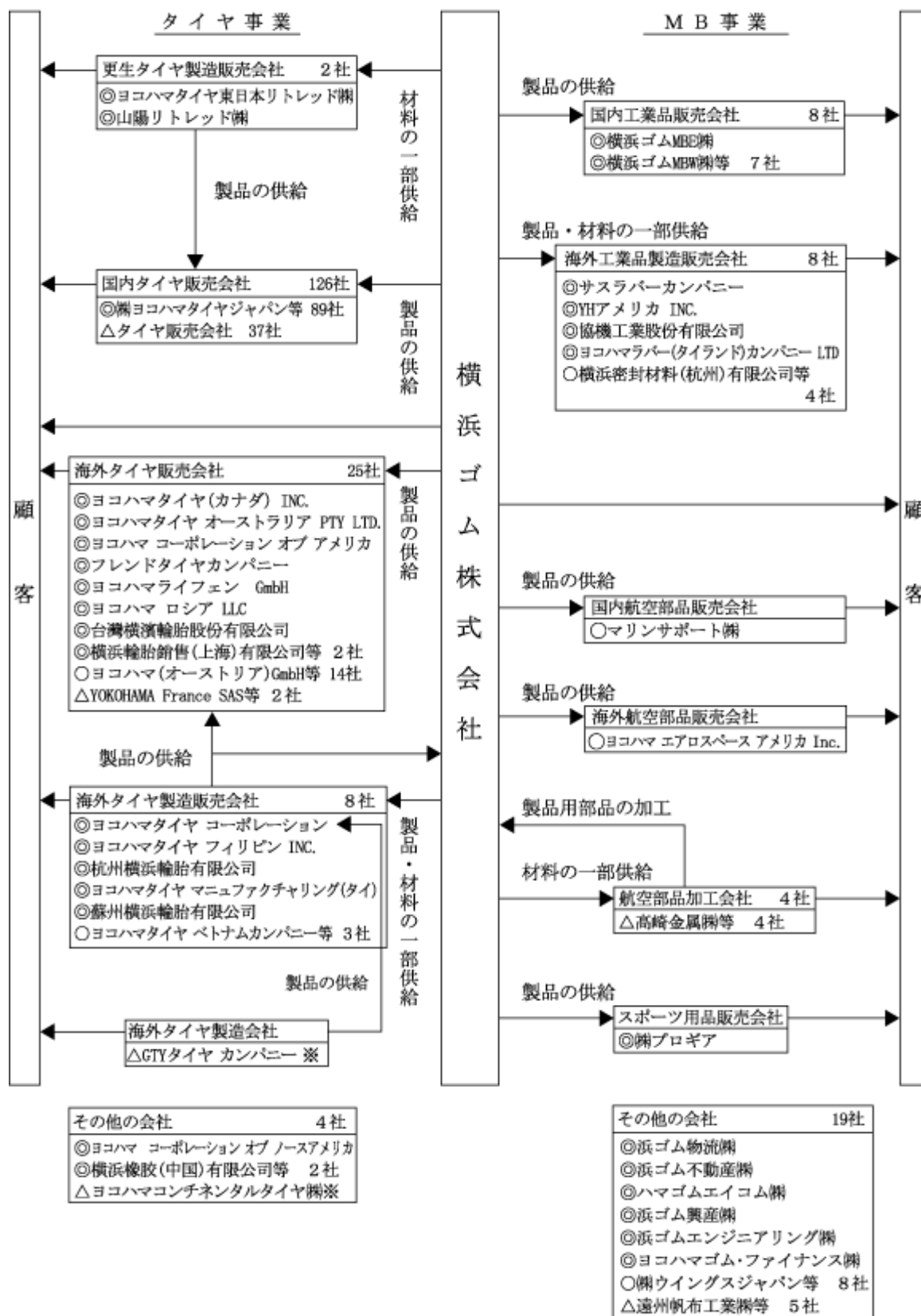
当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社158社、関連会社50社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 (更生タイヤ) ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株) 山陽リトレッド(株)	(株)ヨコハマタイヤジャパン等127社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー等3社	ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.等28社
工業品	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社	横浜ゴムMBE(株)等8社 (株)プロギア
		海外	サスラパー カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股? 有限公司 ヨコハマラパー(タイランド)カンパニー LTD 横浜密封材料(杭州)有限公司等4社	
MB	航空部品	国内	当社 高崎金属(株)等4社	マリンサポート(株)
		海外		ヨコハマ エアロスペース アメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマゴムエイコム(株)、浜ゴム不動産(株)等19社

(注) MBはマルチプル・ビジネス(多角化し、拡大する事業)の略

事業の系統図は、次のとおりである。

(事業系統図)



(注) 1. 上記会社名の ○は連結子会社、◎は非連結子会社、△は関連会社を表示している。
 2. ※は持分法適用会社である。
 3. その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(連結子会社)								
㈱ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区	490	タイヤ及び関連用品の販売	96.0	あり	なし	当社製品の販売先	土地・建物・設備の一部を賃貸
伊那ヨコハマタイヤ㈱	長野県伊那市	30	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	なし
茨城ヨコハマタイヤ販売㈱	茨城県水戸市	60	〃	¹ 45.0	〃	〃	〃	土地・建物の一部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ㈱	新潟県新潟市	40	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	鹿児島県 鹿児島市	90	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	〃
沖縄ヨコハマタイヤ㈱	沖縄県那覇市	25	〃	¹ 40.0	〃	〃	〃	〃
札幌ヨコハマタイヤ㈱	北海道小樽市	10	〃	¹ 50.0	〃	〃	〃	〃
㈱ワイエフシー	東京都港区	105	自動車関連用品の販売	100.0	〃	〃	〃	土地の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ東日本リトレッド㈱	埼玉県入間郡	210	更生タイヤの製造販売	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
山陽リトレッド㈱	広島県尾道市	200	〃	100.0	〃	〃	〃	設備の一部を賃貸
ヨコハマ建機タイヤサービス㈱	神奈川県 海老名市	80	タイヤ及び関連用品の販売	100.0	〃	〃	〃	建物の一部を賃貸
横浜ゴムMBE㈱	東京都品川区	167	工業用品販売	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
横浜ゴムMBH㈱	北海道札幌市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBT㈱	宮城県仙台市	50	〃	100.0	〃	〃	〃	設備の一部を賃貸
横浜ゴムMBM㈱	愛知県名古屋	100	〃	100.0	〃	〃	〃	〃
横浜ゴムMBW㈱	大阪府大阪市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
横浜ゴムMBC㈱	広島県広島市	90	〃	100.0	〃	〃	〃	設備の一部を賃貸
横浜ゴムMBK㈱	福岡県福岡市	100	〃	100.0	〃	〃	〃	土地・建物・設備の一部を賃貸
東京ハマタイト㈱	東京都港区	100	〃	100.0	〃	〃	〃	設備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤコーポレーション	アメリカ カリフォルニア州	30百万 米ドル	タイヤ及び関連用品の製造・販売	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	なし
ヨコハマタイヤ(カナダ)INC.	カナダ ブリティッシュコロンビア州	250万 加ドル	タイヤ及び関連用品の販売	100.0	〃	あり	〃	〃
ヨコハマタイヤオーストラリアPTY LTD	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	400万 豪ドル	〃	60.0	〃	なし	〃	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	アメリカ カリフォルニア州	16.16百 万米ドル	GTYタイヤカンパニーへの出資及びタイヤの販売	100.0 (100.0)	〃	〃	なし	〃
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	アメリカ バージニア州	89.72百 万米ドル	ヨコハマタイヤコーポレーション等の株式の所有	100.0	〃	〃	〃	〃
フレンドタイヤカンパニー	アメリカ ミズーリ州	200万 米ドル	タイヤ及び関連用品の販売	100.0 (100.0)	〃	〃	〃	〃
ヨコハマライフェンGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	107.37万 ユーロ	〃	75.0	〃	〃	当社製品の販売先	〃

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	フィリピン クラーク特別経 済区	22億 比ペソ (52.34百 万米ドル)	タイヤ及び 関連用品の 製造・販売	94.3	あり	あり	当社製品 の製造	設備の一部を 賃貸
台湾横浜輪胎股? 有限公司	中華民国 台北市	12百万 台湾ドル	タイヤ及び関 連用品の販売	70.0	"	なし	当社製品 の販売先	なし
杭州横浜輪胎有限公司	中国 浙江省	359.51 百万元	タイヤの 製造・販売	90.0 (90.0)	"	あり	当社製品 の製造	設備の一部を 賃貸
蘇州横浜輪胎有限公司	中国 江蘇省	215.85 百万元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ マニュファ クチャリング(タイ)	タイ ラヨン県	41.93億 バーツ	タイヤ及びコ ンパウンドの 製造・販売	100.0	"	"	"	"
横浜橡?(中国)有限公司	中国 上海市	655.21 百万元	中国における 当社グループ の統括	100.0	"	なし	なし	"
横浜輪胎銷售(上海)有限公司	中国 上海市	24.15 百万元	タイヤ及び関 連用品の販売	51.0 (51.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
ヨコハマ ロシア LLC	ロシア モスクワ	11.2百万 ルーブル	"	80.0	"	あり	"	"
サスラバーカンパニー	アメリカ オハイオ州	400万 米ドル	工業用品の 製造・販売	100.0 (100.0)	"	なし	自動車用 ホースの 仕入先	"
YHアメリカINC.	アメリカ ケンタッキー州	737万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品 の販売先	"
協機工業股? 有限公司	中華民国 桃園県	249百万 台湾ドル	"	1 49.0	"	"	ホースの 販売・ 仕入先	"
ヨコハマラバー(タイラン ド)カンパニーLTD	タイ ラヨン県	120百万 バーツ	"	77.5	"	"	当社製品 の販売先	"
浜ゴム不動産(株)	東京都港区	100	不動産業	100.0	"	"	当社が建物 を賃借	当社が建物を賃 借、土地・建物・ 設備の一部を賃 貸
ハマゴムエイコム(株)	神奈川県横浜市	100	情報処理 サービス業	100.0	"	"	当社の計 算業務の 一部請負	なし
浜ゴム興産(株)	神奈川県平塚市	44	ゴム製品製造 ・加工、機械 設備補修等	100.0	"	"	当社製品 製造、設 備補修等	建物・設備の一 部を賃貸
浜ゴムエンジニアリング(株)	神奈川県平塚市	80	機械設備の製 造・販売	100.0	"	"	当社生産 設備の製 作・保全	なし
(株)プロギア	東京都港区	55	スポーツ用品 の販売	100.0	"	"	当社製品 の販売先	設備の一部を賃 貸
ヨコハマゴム・ファイナンス (株)	東京都港区	100	資金の調達・ 貸付・運用業 務	100.0	"	あり	資金の調 達・貸付	なし
浜ゴム物流(株)	東京都港区	20	タイヤ及び関 連用品の配送 業務	100.0	"	なし	当社製品 の配送手 配	建物・設備の一 部を賃貸
その他82社								
(持分法適用関連会社)								
GTYタイヤカンパニー	アメリカ ノースカロライ ナ州	10百万 米ドル	タイヤ及び関 連用品の製造 ・販売	33.4 (33.4)	あり	なし	なし	なし
ヨコハマコンチネンタル タイヤ(株)	東京都港区	100	タイヤ及び関 連用品の販売 促進業務	50.0	"	"	当社製品 の販売促 進	なし

(注) 1 その他の連結子会社82社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社である。

2 上記のうち、(株)ヨコハマタイヤジャパン、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレー
ション オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンINC.、杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マ
ニュファクチャリング(タイ)、横浜橡?(中国)有限公司は特定子会社である。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

4 1：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

- 5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
6 (株)ヨコハマタイヤジャパン及びヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

(株)ヨコハマタイヤジャパン

(1) 売上高	101,802百万円
(2) 経常利益	1,751百万円
(3) 当期純利益	351百万円
(4) 純資産額	2,167百万円
(5) 総資産額	69,474百万円

ヨコハマタイヤ コーポレーション

(1) 売上高	69,641百万円
(2) 経常利益	1,957百万円
(3) 当期純利益	1,299百万円
(4) 純資産額	20,435百万円
(5) 総資産額	41,973百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ事業	13,614
M B 事業	3,588
全社(共通)	364
合 計	17,566

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,465 (747)	38.5	15.9	5,616

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

4 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成21年4月～平成22年3月支給のものである。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和21年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としている。平成22年3月末現在の組合員数は5,116名である。組合とは円満に労使間協調を保っている。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部あるが、労使関係は良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当期における世界経済は、2008年の米国金融危機に端を発した世界規模での市場低迷が継続する厳しい状況の中、幕を開けた。その後、中国をはじめとした一部の市場や一部産業で徐々に需要が回復してきたものの、第3四半期に発生した中近東での信用不安が世界同時株安の引き金となるなど、先行き不透明感が払拭されないまま推移した。日本国内でも、地球温暖化防止策に絡めた景気刺激策の効果は一部にとどまり、世界的な需要減少のため自動車業界をはじめとする製造業は前年比で大幅な減産を余儀なくされた。そのため国内需要も低調に推移した一年となった。

当社グループを取り巻く環境も、自動車業界や建設機械業界が期前半に大幅な減産を行うなど厳しい状況が続いた。しかし、当社グループでは、原材料価格が低下したことに加え、内部改善が進んだことにより、前期と比べ業績が改善した。

今後は景気の緩やかな回復が見込まれているが、一方で原材料価格の上昇が徐々に影響を及ぼしてくると考えられることから、いまだ予断を許さない状況といえる。

こうした状況のもと、当社グループは、創業100周年となる2017年を見据えた中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」のフェーズ に、2009年度より着手した。フェーズ では、「高質な成長」をテーマに、不透明な経営環境にあっても成長を持続できる、質の高い企業基盤の確立を目指していく。そして、当期においては、経費削減などの内部改善努力を進めると共に、需要減少の中でも販売量を確保すべく、営業体制の強化と効率化を進めてきた。

当期の連結売上高は、4,663億58百万円（前期比9.8%減）、利益面では、連結営業利益が214億54百万円（同67.5%増）、連結経常利益が187億44百万円（同50倍）、連結当期純利益が114億86百万円（同171億41百万円増）となった。

部門の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

タイヤ部門

売上高は3,675億17百万円(前期比8.1%減)で、総売上高の78.8%を占めている。

国内新車用タイヤの販売は、販売量・売上高とも前期を下回った。特に、期前半において、自動車メーカーの輸出向け自動車生産台数が前期と比較して大幅減となったことが影響した。しかし、税制優遇対策の効果で国内向け自動車生産台数が徐々に回復してきたため、期後半に入って販売量・売上高は持ち直してきた。

国内市販用タイヤの販売量・売上高は、緩やかに回復してきた。

当社グループは、国内タイヤメーカーでいち早く「ころがり抵抗」に着目し、1998年に業界初のエコタイヤ「DNA(ディー・エヌ・エー)」を発売して以来、「全てのタイヤをエコタイヤに」をコンセプトに、環境と低燃費を最重要課題としてタイヤを開発してきた。当期においては、特に、乗用車向け最高峰コンフォートタイヤ「ADVAN dB(アドバン・デシベル)」、乗用車向けラインアップである低燃費タイヤ「DNA Earth-1(ディーエヌエー・アースワン)」が前期比で伸張し、売上に貢献した。お客様や販売店様から頂いた高い評価の表れと考えている。

また、トラック・バス向けのエコタイヤ「ZEN(ゼン)」シリーズも好評を博している。当社グループは、「ZEN」シリーズと第6回エコプロダクツ大賞優秀賞を受賞したタイヤ空気圧モニタリングシステム「HiTES(ハイトレス)」との組み合わせを積極的に提案するなど、今後も環境貢献へのご期待にお応えしていく。

なお、当期においては、12月の降雪の影響もあり、新・温度対応乗用車用スタッドレスタイヤ「アイスガード トリプル iG30(アイジー・サンジュウ)」、SUV用スタッドレスタイヤ「GEOLANDAR I/T-S(ジオランダー・アイティーエス)」、トラック・バス用低燃費指向スタッドレスタイヤ「ZEN 902ZE(ゼン・キューマルニ・ゼットイー)」をはじめとするスタッドレスタイヤの売上也堅調に推移した。

海外市販用タイヤについても、積極的な販売活動を展開した。世界同時不況からいち早く回復した中国市場の伸びに支えられ、当社グループも中国国内での売上本数を伸ばすことができた。また、欧州でdrive(ドライブ)シリーズの「W.drive V903(ダブル・ドライブ ブイ・キューマルサン)」やナツタイヤ「C.drive(シー・ドライブ)」が、好評を博している。さらに、エコタイヤを積極的に販売し、北米で乗用車向けの「ENVigor(エンビガー)」が、ロシアでSUV用スタッドレスタイヤ「GEOLANDAR I/T-S(ジオランダー・アイティーエス)」が、順調に販売を伸ばすことができた。しかしながら、全体で見れば世界同時不況の影響が継続しており、また、為替円高や需要減少のため、海外市販用タイヤについては、販売量・売上高共に前期を下回る結果となった。

こうした状況の中、当社グループは、市販用タイヤ販売の強化・効率化のために、国内市販用タイヤ販売会社の再編を実施し、7月に株式会社ヨコハマタイヤジャパンを設立した。また、将来の成長へ向け、8月、ロシアのリペツク特別経済区に乗用車用タイヤの現地生産販売会社ヨコハマR.P.Z.(2011年稼働予定、年間生産量140万本規模)を設立した。さらに、今後も自動車保有台数の伸びが見込まれている中国市場に対応し、乗用車用タイヤ・ライトトラック用タイヤの生産販売会社である杭州横浜輪胎有限公司に、第4期(年間生産能力510万本に増強)となる拡張工事を実施している。

MB部門〔MB：「マルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略」〕

売上高は、988億41百万円(前期比15.9%減)で、総売上高の21.2%を占めている。

前期からの世界同時不況の影響を受け、需要減退が著しい状況からのスタートとなった。第3四半期後半になると大手建設機械・産業車両メーカーなどの在庫調整が一段落し、改善の兆しがみられるようになったが、市場全体では厳しい状況が継続したままの一年となった。

ホース配管事業

販売量・売上高は、前期を下回ったが、期後半に入って、自動車向けホース・金具、建設機械向けホース・金具共に、需要が徐々に回復してきた。

工業資材事業

販売量・売上高も、前期を下回った。国内外において需要が回復せず、また、価格競争の激化による市場価格下落の影響が響いた。

ハマタイト事業

期後半に自動車向け製品や電子電材向け製品の需要が回復してきたが、年間を通して建築市場向け製品が落ち込んだため、販売量・売上高共に前期を下回った。

航空部品事業

販売量・売上高は、前期を下回った。航空会社が新型機の導入や現行機の改修を先延ばしにしており、また、補用品の販売も低調にとどまったことによるものである。

スポーツ事業

前期と同等の水準の販売量・売上高を確保した。ゴルフ市場全体が非常に厳しい状況にある中、当社は「GN502 FORGED（ジーエヌ・ゴーマルニ・フォージド）アイアン」、「egg（エッグ）アイアン」、「Sweep（スイープ）」、マルチスピード測定器「RED EYES POCKET（レッド・アイズ・ポケット）」などの新商品を投入し、積極的な営業活動を行ったことが功を奏したものである。

こうした状況の中、当社グループは、販売力強化と効率化のために、MB国内販売会社の再編を実施する予定となっている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

タイヤ部門において、新車用タイヤは期前半において、自動車メーカーの輸出向け自動車生産台数が前期と比較して大幅減となったことにより、販売量・売上高とも前期を下回った。国内市販用タイヤの販売量・売上高は、緩やかに回復してきた。

MB部門は、期後半になると大手建設機械・産業車両メーカーなどの在庫調整が一段落し、改善の兆しがみられるようになったが、市場全体でみると、厳しい状況が継続したままの一年だった。

その結果、売上高は3,240億15百万円（前期比9.8%減）、営業利益は168億42百万円（同279.2%増）となった。

北米

北米では米国のタイヤ生産販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」等が積極的に拡販活動を行っているものの、世界同時不況の影響が継続しており、また、為替円高の影響もあり、売上高は前期を下回った。

その結果、売上高は905億50百万円（前期比11.0%減）、営業利益は21億58百万円（同46.5%減）となった。

アジア

世界同時不況からいち早く回復した中国市場の伸びに支えられ、中国のタイヤ販売会社は中国国内で売上げを伸ばすことができた。

一方、台湾のホース生産販売会社「協機工業股？ 有限公司」など他地域では、世界同時不況の影響を受け、需要減退が著しい状況からスタートしたこともあり、売上高は前期を下回った。

その結果、売上高は219億65百万円（前期比7.1%減）、営業利益は34億3百万円（同70.6%増）となった。

その他

ロシアのタイヤ販売会社「ヨコハマロシア」は売上げを伸ばしたものの、大洋州・欧州では需要が回復せず、また為替円高の影響もあり、売上高は前期を下回った。

その結果、売上高は298億26百万円（前期比8.3%減）、営業利益は4億83百万円（同68.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて46億80百万円減少し、115億58百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、498億45百万円となった。

増加要因は資金の支出を伴わない減価償却費を281億83百万円計上したことや、棚卸資産の減少額207億1百万円等、減少要因は売上債権の増加額97億9百万円、仕入債務の減少額35億74百万円等である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、252億30百万円となった。

これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出196億89百万円等である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、294億34百万円となった。

増加要因は長期借入れによる収入131億66百万円、減少要因はコマーシャル・ペーパーの減少額190億円、長期借入金の返済による支出163億63百万円および配当金の支払27億28百万円等である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ部門	240,680	16.8
M B 部門	71,264	24.3
合 計	311,945	18.6

- (注) 1 金額は、販売価格を基礎として算出した。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産である。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

部門の種類別セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ部門	367,517	8.1
M B 部門	98,841	15.9
合 計	466,358	9.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去している。
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後は景気の緩やかな回復が見込まれているものの、一方で原材料価格の上昇が徐々に影響を及ぼしてくると考えられることから、いまだ予断を許さない状況といえる。

こうした状況のもと、当社グループは、中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」のフェーズ に、2009年度より着手した。フェーズ では、環境の変化にゆらぐことのない「高質な成長」を基本方針としている。

さらに、社会から信頼される企業を目指し、CSR（Corporate Social Responsibility）経営の推進にも取り組んでいく。

（1）GD100フェーズ 「高質な成長」への取り組み

「GD100」の基本方針である「良いモノを、安く、タイムリーに」「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、お客様最優先の企業風土を作り上げる」を追求し、「モノづくり」の基本である品質・コスト・納期の更なるレベルアップを図っていく。また、タイヤのころがり抵抗大幅低減などの環境貢献技術、お客様に喜ばれ受け入れられるモノづくりの商品化技術など、技術力の更なる強化に尽力していく。

そして、厳しい経済環境下ではあるが、タイヤ部門におけるロシア工場の建設や中国杭州工場の増強など、将来の成長へ向けた先行投資を軌道に乗せると共に、MB部門における国内販売会社の再編、本格的なグローバル展開、不採算事業からの撤退といった事業の構造改革を進め、グループ全体の基盤強化に取り組んでいく。

このような取り組みにより、どのような環境変化にも対応でき「ゆるぎない成長」が実現できる企業グループを目指していく。

（2）CSR経営の推進

当社グループは、社会から信頼される企業を目指し、環境・人・社会の側面からバランスのとれた経営を進めていく。

「トップレベルの環境貢献企業になる」ため、これまでも環境貢献商品の拡大に取り組むと共に、当社の全生産拠点でのISO14001の認証取得・完全ゼロエミッションを達成してきた。また、横浜国立大学名誉教授（植物生態学者）宮脇昭氏にご指導いただき、当社従業員と地域住民の皆様とで植樹を行う「YOKOHAMA千年の杜」プロジェクトを、2007年の開始以来継続し、国内外の全生産拠点に展開している。

当社のこうした活動は、第19回地球環境大賞国土交通大臣賞を受賞するなど、高い評価をいただいている。

また、お客様対応、品質、安全、コンプライアンス、リスクマネジメントに果敢に取り組み、コーポレートガバナンス体制をより強固なものにすると共に、次世代の横浜ゴムグループを支える「人」へも深耕し、社会よりゆるぎない信頼を得ている企業の実現を目指していく。

当社グループは、このような取り組みを通じて、幸せで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たし、社会から信頼を得られる企業となるよう、グループ全員が一丸となって邁進する。

（3）株式会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社株主の皆様および投資家の皆様による当社株式の売買を妨げることはない。従って、当社の株式を大量に取得しようとする者が出現した場合にこれを受け入れるかどうかは最終的には当社株主の皆様の意思に委ねられるべきであると考えている。

しかしながら、株式の大規模な取得行為またはこれに類する行為の中には、その目的・態様等から見て企業価値および株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模な取得行為またはこれに類する行為に応じることを対象会社の株主に強要して不利益を与えるおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主に対し大規模な取得行為またはこれに類する行為の内容や当該株式を大量に取得しようとする者についての十分な情報を提供せず、取締役会や株主による買付条件等の検討に要する十分な時間を提供しないもの等、対象会社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を妨げ、個々の株主の皆様の判断に委ねるべき前提を欠くものも少なくない。

当社は、このように当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上を妨げるような株式の大規模な取得行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような大規模な取得行為に対しては、株主の皆様の事前の承認に基づき、当社取締役会が、法令および定款によって許容される限度において当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じるべきであると考えている。

当社は、以上をもって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針とする。

2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、創業100周年にあたる2017年を見据えた中期経営計画「GD100」を策定し、目標達成に向けた事業戦略を推進していく。2009年度から始まるGD100フェーズでは、「高質な成長」をテーマに取り組むと共に、CSR経営を進めている。

さらに、当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、今後も、継続的な安定配当を基本とした上で連結業績の向上に応じた利益還元を実施していく。

以上のような中長期的視点に立った各取組みを通じて、グローバルな成長による規模の拡大と業界トップレベルの高収益体質を実現するとともに、すべてのステークホルダーとの良好な信頼関係を築き、社会への貢献を果たすことが、当社の企業価値および株主共同の利益を確保・向上させることになると考えている。

3) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記のような会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成20年5月12日に開催された取締役会において、全取締役の賛成により、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)を決定し、導入した。

本対応方針の概要は以下のとおりである。

< 本対応方針の概要 >

大規模買付ルールの設定

本対応方針は、大規模買付者に対して大規模買付ルールに従うことを求めるものである。

大規模買付ルールとは、大規模買付行為が開始される前に、大規模買付者に対して、当社取締役会に対する十分な情報提供を要求し、それに基づき当社取締役会がその買付行為の評価・検討や代替案の提示等を行い、かつ、所要の期間が経過して初めて大規模買付行為を開始することを認める、というものである。

具体的には、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関としての独立委員会の設置、大規模買付者への買付説明書の提出要求、大規模買付者

への大規模買付情報(当社株主の皆様のご判断および当社取締役会としての意見形成のための情報)の提供要求とその公表、大規模買付情報の提供完了後60日間(対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)または90日間(その他の大規模買付行為の場合)の取締役会検討期間の設定、および大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守した場合でも当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反する場合に、当社がその時点で適切と考える一定の対抗措置を講じることができ等が大規模買付ルールの主な内容である。

対抗措置の発動

大規模買付ルールが遵守されなかった場合には、当該ルールの違反のみをもって、相当と認められる対抗措置を講じることがある。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合には、当社取締役会の判断で当社の企業価値および株主共同の利益を守るために相当と認められる対抗措置を講じることがある。

当社取締役会が、本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権の無償割当て、新株予約権の第三者割当てによる発行、新株の発行等、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置とし、具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとする。

有効期間

本対応方針につきましては、平成20年5月12日開催の当社取締役会においてその導入を決議し、平成20年6月27日に開催された当社定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て効力が生じている。

本対応方針の有効期間は、平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了時点までとなっている。但し、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合、または当社の取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとする。

4) 上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社の新中期経営計画は、中長期的視点から当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目指すための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記基本方針に沿うものである。

また、本対応方針は、以下のように合理性が担保されており、上記基本方針に沿うとともに当社の企業価値および株主共同の利益に合致するものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではない。

本対応方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されるものである。

本対応方針は、当社株主総会の議案としてお諮りして株主の皆様のご意思を確認させていただき、株主の皆様のご賛同が得られなかった場合には、本対応方針は廃止されることとなります。そのため、本対応方針の消長および内容は、当社株主の皆様のご合理的な意思に依拠したものである。

本対応方針の対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的かつ合理的な判断を客観的に行う諮問機関として、当社および当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外の弁護士、公認会計士、税理士および学識経験者等、並びに社外の経営者等により構成される独立委員会を設置している。

本対応方針に定める対抗措置は、予め定められた合理的かつ詳細な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを十分に確保しているものといえる。

当社取締役は、判断の客観性・合理性を担保された独立委員会の勧告を最大限尊重するように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえる。

本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策)、スローハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、対抗措置の発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもない。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがある。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建て一般商取引、投融資活動等を行っているが、米ドルその他の外国通貨建てでもこれらの活動を行っている。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想される。従って、従来以上に外国通貨建て一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況が影響を受ける度合いが大きくなる。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っているが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難である。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にある。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）および夏場に向けての取替用タイヤの販売が下半期に集中することが主な理由である。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴムおよび石油化学製品である。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性がある。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しているが、原油価格が大幅に高騰し、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っているが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性がある。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約33.8%（平成22年3月31日現在）である。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいるが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めている。従って、日本の株式市場の変動および低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っている。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応で

き、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できる。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っている。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識される。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付費用の増加、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務の発生により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しているが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界的技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することでお客様に満足いただくべく、努力を重ねている。そして、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動を、タイヤ・MB各部門の技術部門が担当している。

当期における研究開発費の総額は、132億80百万円である。

部門の種類別セグメントの研究活動は、次のとおりである。

(1) 研究本部

環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに、物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境に優しいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・新エネルギー・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦している。

当期の研究本部における研究開発費の金額は、15億17百万円である。

(2) タイヤ部門

当期のタイヤ部門における研究開発費の金額は、79億44百万円である。タイヤ部門では、当期は、以下のよ
うな活動を行った。

1) 「働くエコタイヤ JOB RY52」新発売

国内メーカーの中でいち早くタイヤの環境性能に着目した当社グループは、「世界トップレベルの環境貢献企業になる」ことを目標に、創業100周年にあたる2017年度までにすべての商品を環境貢献商品にすることを旨とし、乗用車用、トラック・バス用タイヤからレーシングタイヤまでのあらゆるジャンルのタイヤでエコタイヤの開発に取り組んでいる。

当期は、ころがり抵抗の低減による低燃費性能に加え、耐摩耗性能、ウェット制動性能も高めたバン・小型トラック専用エコタイヤ「JOB RY52 (ジョブ・アールワイ・ゴーニー)」を上市した。「JOB RY52」は、商用車用タイヤとして初めて、オレンジオイル配合トレッドゴムを採用している。

昨今、バン・小型トラックを保有する事業主の、排気ガスによる地球温暖化、大気汚染、省燃費に対する関心は高く、これらの環境問題に対応した低公害車への関心や購入意向が高まっている。こうした要望に対応すべく、「JOB RY52」では、溝を直線基調から曲線基調にパターン変更し、さらに石油外資源であるオレンジオイルを採用、コンパウンドの最適化によって、相反する性能を高次元でバランスさせた。その結果、「JOB RY52」は従来品「DELIVERY STAR 808 (RY808)」に比べ、ころがり抵抗を19%低減、バン・小型トラックの低燃費を実現、耐摩耗性能の向上による経済性とウェット制動性能の向上による安全性を高めることに成功した。

「JOB RY52」の発売により、バン・小型トラック用タイヤにおいても当社のエコタイヤのラインアップが揃うこととなり、当社が開発を進める環境貢献商品もより一層充実することとなった。

2) 「ADVAN (アドバン)」の積極的な展開

グループのタイヤ技術を結集した「ADVAN」は、そのハイパフォーマンス性やハイクオリティ性が認められ、「走り」のトップブランドから当社グループの全カテゴリーにおけるグローバル・フラッグシップ・ブランドへと進化をとげてきた。

当社グループは、「ADVAN」を世界中で積極展開している。「ADVAN」は、その高い性能が認められ、ポルシェの911カレラ4、メルセデスベンツのAMGなど世界有数の高性能車に新車装着されている。また、ハイブ

リッド車など低燃費車向けのタイヤの開発も実施しており、実際に2009年度にはプリウス、CR-Z、インサイトなどに採用されている。

モータースポーツでも「ADVAN」の評価は高まっている。「ADVAN」の「ecoレーシングタイヤ」は、「FIA世界ツーリングカー選手権（WTCC）」のコントロールタイヤに7年連続で認定され、ワンメーク供給されている。

3月21日鈴鹿サーキットで開催された2010年スーパーGT初戦GT500クラスでは、ADVANレーシングタイヤを装着したKONDO RACING（監督：近藤真彦）のHIS ADVAN KONDO GT-R（J・P・デ・オリベイラ/安田裕信 日産GT-R）が優勝し、2年連続の開幕戦優勝を飾ることとなった。

これらに加え、当期においては、「ADVAN」に関する次の活動を展開した。

「ADVAN dB（アドバン・デシベル）V551」新発売

トップクラスの静粛性を誇り、静かなタイヤの代名詞とされてきた「DNA dB ES501」の6年ぶりのモデルチェンジ商品である「ADVAN dB V551」を、2009年7月に上市した。「ADVAN dB V551」は、「DNA dB ES501」の優れた静粛性を更に進化させながらも、ハイパワー化が進んだ近年の高級車に求められるしっかりとした運動性能や、なめらかでキレのある乗心地を実現した。また、ナノテクノロジーを駆使した「ADVAN dB専用ナノパワーゴム」により、高いWET性能と転がり抵抗の低減（従来比-3.1%）を両立し、グリーン購入法適合商品となった。

「ADVAN dB V551」で採用した新開発のトレッドパターンは、優れた静粛性を誇るデシベルパターンのエッセンスを継承しながら、ヨコハマ伝統の「非対称パターン」を採用したもので、IN側とOUT側それぞれを最適設計し、静粛性と操縦安定性、しなやかな乗心地を高レベルでバランスさせるものとなった。このトレッドパターンは、2009年度「グッドデザイン賞」を受賞した。

「ADVAN Sport」、大型高性能SUVのオーディQ7に新車装着

「ADVAN」のスーパースポーツカー向けタイヤ「ADVAN Sport」が、大型高性能SUVのオーディQ7に新車装着された。時速300km以上でも安定した走行性を発揮する高速性能、快適性、優れたブレーキング性など、「ADVAN Sport」のハイレベルなトータルバランスが高く評価されたものである。オーディに新車装着されるのは、同ブランドの最上級モデルSシリーズのS6、S8に続いて3車種目である。

3) 海外モーターショーへの積極的な参加

「上海モーターショー」では、「もっとタイヤに出来ること～あなたにも地球にももっと嬉しい～」をテーマに、環境にやさしいタイヤや、走る快適さと楽しさを与えてくれるハイパフォーマンスタイヤを紹介し、環境に配慮する先進性と高い技術力による確かな信頼性を強くアピールした。

また、「ドバイモーターショー2009」に、新商品「ADVAN dB」のほか、中東市場未発表の最新商品を参考出品し、中東での初披露を行った。

さらに、「ジュネーブモーターショー2010」では、欧州向けハイパフォーマンスエコタイヤ「C.drive2」を初披露した。また、緑の葉をイメージして着色した「super E-spec」のコンセプトタイヤを装着したトヨタ・プリウスのチューニングカーを展示し、環境保護に貢献するタイヤ開発を進める姿勢を強くアピールした。

(3) MB部門

当社グループのMB部門は、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っている。

当期のMB部門における研究開発費の金額は、38億18百万円である。

MB部門では、当期は、以下のような活動を行った。

1) 工業資材事業

環境貢献商品として、資源関連市場に向け、円筒パイプ内でベルトを空気で浮上させて搬送する「空気浮上コンベヤ用ベルト」の新商品を開発上市した。新商品は、円筒パイプ内との非粘着性、低動摩擦性を従来品より大幅に向上させた。

また、海上での原油輸送などに使う、油漏れ検知機能付きダブルカーカスホースの新商品を発売した。新商品は、検知機能の精度を高めたほか、外側カーカス層の衝撃吸収力を大きくして、油漏れ対策を更に強化している。

2) ホース配管事業

環境貢献商品への取組みとして継続推進してきたホース金具及びカップリングの金属商品の表面処理の六価クロムフリーへの置換えを完了した。

また、将来の燃料電池車の普及に備えた70MPa水素ステーション機器システム技術に関するNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務で開発中の水素用樹脂ホース：HG70 の実証試験が完了した。

新商品としては、前期に市場投入した海外での建設機械/産業車両向け交換用新ブランド高圧ホース、「エクシード（圧力基準、新ISO規格；ISO18752 準拠）」の品種拡大を行ない、また、「パンク修理キット：AIR LOCK」用ホースをタイヤ部門と共同開発した。

3) 航空部品事業

“航空機内装メーカーとしての「高い技術力とブランド力」を活かし、世界のエアライン各社向けに補修用化粧室ユニットを積極的に展開していく”という方針の下、快適で軽量、且つユニバーサルデザインの化粧室ユニットの設計・開発を進めている。

これまでの知見や経験を生かした新たな商品領域である「747-8i階段ユニット」の開発にも取り組んでおり、この商品では、従来の「安全性」、「機能性」、「省エネルギー」、「環境」への配慮の追求に加え、最新型の大型旅客機に相応しい、「意匠性」、「快適性」を強く打ち出した設計となっている。

4) ハマタイト事業

環境配慮の面から溶剤系接着剤からの脱トルエン化、脱キシレン化とシーリング材からの脱DOP化、環境ホルモンの疑いのあるBBP（フタル酸ジブチルベンジル）除去を積極的に進めている。

環境対応新商品としては水系材料開発を進めており、防水関連で09年はトップコートE、水系下地処理剤・HS-100のほか、東京都クール推進事業として進められている日射反射率50%以上をクリアする遮熱性を有する水系トップコートSを上市してきた。さらに建築用として塗装可能な変性シリコン系シーリング材・スーパー NBを上市し、今後拡大していく補修市場への対応を進めている。

また、新規分野として、携帯電話やデジタルカメラなど情報家電向けハードコート材(VH322F)、硬化が速く・接着耐久性に優れる弾性接着剤(FLASH ONE)、太陽電池モジュール用のシール材(M-155P)などの新商品を開発した。

5) スポーツ事業

独自の測定技術によって得られたデータに基づき、競技者向け「TRシリーズ」、アベレージゴルファー向け「502シリーズ」、飛距離重視の「505シリーズ」、機能を追求した提案型商品「eggシリーズ」、女性専用モデル「Sweep」を発売した。中でも「eggシリーズ」は業界誌が主催する審査において「クラブ・オブ・ザ・イヤー」を受賞するなど高い評価を頂いている。これらクラブ開発活動においては、性能追求はもちろんのことバランス調整用ウェイトや金型の材質を鉛フリーに切り替えるなど製造段階まで踏み込んだ環境活動に取り組んでいる。

その他では、PRGRのクラブ開発の原点であるヘッドスピードを手軽に測定出来る「RED EYES POCKET（レッド・アイズ・ポケット）」を上市した。「RED EYES POCKET」では、野球でのバットスウィング速度や投球速度、サッカーでのシュート速度等も測定出来、「RED EYES POCKET」のゴルフ以外の用途への適用も話題となっている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

・概要

当期における世界経済は、一昨年の米国金融危機に端を発した世界規模での市場低迷が継続する厳しい状況の中、幕を開けた。その後、中国をはじめとした一部の市場や一部産業で徐々に需要が回復してきたものの、第3四半期に発生した中近東での信用不安が世界同時株安の引き金となるなど、先行き不透明感が払拭されないまま推移した。

日本国内でも、地球温暖化防止策に絡めた景気刺激策の効果も一部にとどまり、世界的な需要減少のため、自動車業界をはじめとする製造業は前年比で大幅な減産を余儀なくされた。そのため、国内需要も低調に推移した一年となった。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて9.8%減収の4,663億円となり、営業利益は67.5%増の187億円、当期純利益は114億円となった。

・為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は約226億円減少したと試算される。ただし、この試算は当連結会計年度の外貨建の売上高に前連結会計年度の平均レートを適用して算出したもので、為替変動に対応した販売価格の変更等の影響は考慮されていない。

・売上高

売上高は前連結会計年度に比べ9.8%減収の4,663億円となった。国内売上は、前連結会計年度に比べ10.7%減収の2,584億円、海外売上高は、前連結会計年度に比べ8.7%減収の2,079億円となった。

タイヤ部門の売上高は、前連結会計年度に比べ8.1%減収の3,675億円となった。

新車用のタイヤは、自動車メーカーの生産台数が前期に比べ大幅に減少した影響を受け、売上高は前連結会計年度を下回った。

国内市販用タイヤは、降雪の影響もあり期後半にかけて持ち直したものの、不況の影響を強く受けた期前半の低迷を挽回することができず、売上高は前連結会計年度を下回った。

海外市販用タイヤは、中国など一部の国を除けば不況の影響が継続しており、売上高は前連結会計年度を下回った。

MB部門の売上高は、前連結会計年度に比べ15.9%減収の988億円となった。

ホース配管事業は前年度後半から続いた建設機械メーカーや自動車メーカーの減産の影響をうけ販売が低迷し、工業資材については国内外の需要が回復せず低調に推移した。ハマタイト事業は期後半に自動車向けの需要が回復してきたものの、建築市場向け販売の落ち込みが継続した。航空部品は航空会社が新型機の導入を先延ばしにするなど需要が低迷しており、各事業とも売上高は前連結会計年度を下回った。

ゴルフ用品は新商品の投入と積極的な営業活動が奏功し、ゴルフ市場が厳しい環境にある中、売上高は前年を上回った。

・売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ12.3%減少し、3,236億円となった。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10.6%減少し、1,212億円となった。流通コストを中心とした変動費が減少したことと、経費削減に取り組んだことによるものである。

なお、一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は132億円となり、前連結会計年度に比べ13.1%減少した。

・営業利益

営業利益は以上の要因により、前連結会計年度の128億円に対して67.5%増益の214億円となった。そのうちタイヤは106.9%増益の204億円、MB事業は74.3%減益の8億円となった。

・営業外収益及び営業外費用

営業外収益と営業外費用の純額は、前連結会計年度の124億円の費用から27億円の費用となり、97億円の増益要因となった。これは主として、為替差損が減少したことによるものである。

・経常利益及び当期純利益

経常利益は前連結会計年度に比べ183億円増益の187億円となった。また、当期純利益は114億円となり、前連結会計年度に比べ171億円の増益となった。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて64億円減少し、4,669億円となった。

流動資産は売上債権が増加した一方で、棚卸資産が減少したこと等により1,985億円となった。固定資産は保有有価証券の時価回復等により、2,684億円となった。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により2,059億円となり、固定負債は、社債のうち1年内償還予定分を流動負債へ振替えたこと等により、976億円となった。

純資産は当期純利益により剰余金が増加するとともに、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により1,633億円となり、一株当たり純資産は57円81銭増加し475円26銭となった。

金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの残高は前連結会計年度末に比べ247億円減少し1,546億円となった。また、それらの合計額を自己資本で割った負債資本比率（D/Eレシオ）は1.0倍となった。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて46億円減少し、115億円となった。

営業活動による資金の増加は、498億円となった。増加要因は資金の支出を伴わない減価償却費を281億円計上したことや、棚卸資産の減少額207億円等、減少要因は売上債権の増加額97億円、仕入債務の減少額35億円等である。

投資活動による資金の減少は、252億円となった。これは主として、国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出196億円等である。

財務活動による資金の減少は、294億円となった。増加要因は長期借入れによる収入131億円、減少要因はコマーシャル・ペーパーの減少額190億円、長期借入金の返済による支出163億円および配当金の支払27億円等である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてタイヤ部門を中心に全体で175億円の設備投資を実施した。

タイヤ部門においては、当社において新商品生産及び高性能化等に対応するため、製造設備増強、生産性向上、品質向上等で65億円、子会社においては乗用車・ライトトラック用タイヤ製造設備の増設及び大型ブルーピンググラウンドの新設でヨコハマタイヤマニュファクチャリング（タイ）において38億円等の投資を中心にタイヤ部門全体では148億円の設備投資を実施した。

MB部門においては、主として当社において各種ホース等の設備増強を行った。MB部門全体では23億円の設備投資を実施した。

所要資金については自己資金及び借入金で充当した。

なお、重要な設備の除去、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、MB、 全社	生産設備	8,166	7,980	3,124 (995)	1,443	20,715	1,707
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	"	2,543	6,843	2,261 (264)	885	12,533	919
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,526	2,745	116 (112)	695	5,083	552
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	7,336	14,391	2,685 (322)	2,442	26,856	965
茨城工場 (茨城県小美玉市)	M B	"	1,689	2,053	659 (152)	219	4,621	249
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	2,741	4,807	1,610 (193)	466	9,626	253
平塚東工場 (神奈川県平塚市)	M B	"	322	294	845 (17)	32	1,494	213
長野工場 (長野県飯田市)	"	"	240	758	55 (26)	46	1,101	145
本社他 (東京都港区)	タイヤ、MB、 全社	その他設備	2,870	61	1,139 (94)	223	4,295	462

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱ヨコハマタイヤジャパン (東京都港区)	タイヤ	販売設備	10,125	391	13,304 (203)	299	24,120	2,129

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア州)他	タイヤ	生産・その他 設備	3,326	4,492	763 (506)	1,466	10,050	1,160
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	本社・工場 (フィリピン クラーク特別 経済区)	"	"	2,558	6,405	- (165)	614	9,578	1,704
杭州横浜輪胎 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	"	"	1,048	4,665	302 (122)	381	6,397	875
ヨコハマタイヤ マニファクチャリング (タイ)	本社・工場 (タイラヨン 県)	"	"	7,298	12,342	1,634 (2,107)	3,120	24,395	1,504
蘇州横浜輪胎 有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	"	"	944	5,386	- (79)	1	6,331	409

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2 ヨコハマタイヤ フィリピンINC.及び、蘇州横浜輪胎有限公司の「土地」は賃借している。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
本社(東京都港区)他 8事業所	タイヤ	電算機器	50	リース
	M B	"	20	"

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤ コーポレーション	セーラム工場 (米国バージニア 州)	タイヤ	生産設備	403	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	事業の種類別セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(年間生産本数)
				総額	既支払額		着手	完了	
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	1,785	821	自己資金	平成21.4	平成23.3	
		三重工場(三重県伊勢市)	"	2,486	1,104	"	"	"	
		三島工場(静岡県三島市)	"	1,983	917	"	"	"	
		新城工場(愛知県新城市)	"	5,859	2,976	"	"	"	
		尾道工場(広島県尾道市)	"	853	328	"	"	"	
	M B	平塚製造所(神奈川県平塚市)	生産設備	3,086	1,350	自己資金	平成21.4	平成23.3	
		茨城工場(茨城県小見玉市)	"	563	321	"	"	"	
(子会社)	タイヤ								
ヨコハマタイヤコーポレーション		セーラム工場(米国バージニア州)他	生産・その他設備	3,011	1,812	自己資金	平成21.4	平成23.3	乗用車・ライトトラック用タイヤ280万本
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)		本社・工場(タイラヨン県)	"	16,267	11,312	自己資金及び借入金	平成19.6	平成23.4	
杭州横浜輪胎有限公司		本社・工場(中国浙江省)	"	6,974	676	"	平成21.7	平成23.1	

(注) 1 上記金額には消費税等を含まない。

2 上記のほか、非連結子会社であるヨコハマR.P.Z. LLCにおいて乗用車用タイヤ工場の建設を計画しており、詳細は下記のとおりである。

区分	事業の種類別セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(年間生産本数)
				総額	既支払額		着手	完了	
(非連結子会社)	タイヤ								
ヨコハマR.P.Z.LLC		本社・工場(ロシアリベック州)	生産・その他設備	14,828	11	自己資金及び借入金	平成21.7	平成23.9	乗用車用タイヤ140万本

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	342,598,162	342,598,162	東京、大阪、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	342,598,162	342,598,162		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	-	342,598	-	38,909	60	31,952

(注) 平成16年10月に子会社である横浜ハイデックス㈱を吸収合併したことによる増加である。

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		82	45	244	250	2	11,662	12,285	
所有株式数(単元)		167,497	9,386	72,657	43,288	2	48,335	341,165	1,433,162
所有株式数の割合(%)		49.09	2.75	21.29	12.68	0.00	14.16	100.00	

(注) 自己株式7,492,603株は、7,492単元を「個人その他」の欄に、603株を「単元未満株式の状況」欄に含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	27,260	7.95
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	24,334	7.10
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,683	6.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,174	5.59
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	12,941	3.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	12,062	3.52
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	11,971	3.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,812	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	7,600	2.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	6,640	1.93
計		151,478	44.21

(注)1 上記のほか、自己株式が7,492千株ある。

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ他(三菱UFJ信託銀行株式会社他)から平成21年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年6月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けている。また、株式会社みずほコーポレート銀行他から平成21年9月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成21年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、いずれも当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主情報には含んでいない。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ他(三菱UFJ信託銀行株式会社他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	18,496	5.40
株式会社みずほコーポレート銀行他	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	31,295	9.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,492,000		
	(相互保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,661,000	333,661	
単元未満株式	普通株式 1,433,162		
発行済株式総数	342,598,162		
総株主の議決権		333,661	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式、相互保有株式、株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 603株

相互保有株式 75株 [愛宕精工(株)所有分 75株]

株式会社証券保管振替機構名義株式 200株

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	7,492,000		7,492,000	2.18
(相互保有株式) 愛宕精工株式会社	神奈川県平塚市田村4-21-18	12,000		12,000	0.00
計		7,504,000		7,504,000	2.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	92,593	35,567,555
当期間における取得自己株式	10,281	4,391,183

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡によるもの)	8,815	5,578,036	585	369,225
保有自己株式数	7,492,603		7,502,299	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当については、安定した配当を継続することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円とし、中間配当(4円)と合わせて年間で1株当たり10円となる。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していく。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金総額(百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,340	4
平成22年6月25日 定時株主総会決議	2,010	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
最高(円)	700	790	944	658	542
最低(円)	403	439	436	301	314

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	436	394	418	413	405	445
最低(円)	392	314	317	341	349	375

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		南 雲 忠 信	昭和22年2月12日	昭和44年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年11月 平成14年6月 同 年6月 平成15年6月 同 年6月 平成16年6月 当社入社 ヨコハマタイヤ・フィリピンINC. 取締役社長就任 当社取締役就任 当社タイヤ生産本部長就任 当社常務取締役就任 当社タイヤ企画本部長就任 当社専務取締役就任 当社タイヤ管掌就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	71
取締役 副社長	社長補佐	辛 島 紀 男	昭和28年2月10日	昭和51年4月 平成9年10月 平成12年1月 平成15年1月 平成16年6月 同 年6月 同 年6月 平成19年6月 平成20年4月 同 年4月 同 年4月 同 年4月 同 年6月 平成21年6月 同 年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 同 年6月 当社入社 当社タイヤ海外第一部デュッセル ドルフ出張所長就任 ヨコハマライフェン取締役社長就 任 当社タイヤ直需企画部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマタイヤ コーポレーショ ン取締役社長就任 ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ取締役社長就任 当社常務執行役員就任 当社OR・AC事業担当就任 当社タイヤ北米事業担当就任 当社タイヤ物流本部担当就任 当社タイヤ企画本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任 当社タイヤグローバル営業管掌就 任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社副社長就任(現任) 当社社長補佐就任(現任) 横浜橡?(中国)有限公司董事長 ・総経理就任(現任)	(注)2	19
取締役	MB管掌	小 林 達	昭和28年3月16日	昭和50年4月 平成13年10月 平成16年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成18年1月 同 年1月 同 年4月 同 年4月 同 年6月 平成20年4月 同 年4月 同 年6月 平成21年6月 同 年6月 当社入社 当社タイヤ企画部長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ企画本部長就任 ヨコハマタイヤ フィリピンINC. 取締役会長就任 杭州横浜輪胎有限公司董事長就任 当社タイヤ企画部長就任 横浜橡?(中国)有限公司董事長 就任 当社OR・AC事業担当就任 当社MD推進室長就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任 当社MB管掌就任(現任) 古河総合設備社外取締役就任 当社専務執行役員就任(現任) 当社工業品事業本部長就任	(注)2	13
取締役	タイヤ管掌 兼タイヤグ ローバル生 産本部長	野 地 彦 旬	昭和33年10月30日	昭和57年4月 平成14年7月 平成16年6月 平成19年1月 平成20年6月 同 年6月 平成21年1月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 当社入社 当社新城工場副工場長就任 当社三島工場長就任 ヨコハマタイヤ フィリピンINC. 取締役社長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ生産本部長代理就任 当社タイヤ生産本部長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤグローバル生産本部長 就任(現任) 当社タイヤ生産HR室長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社タイヤ管掌就任(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	タイヤグローバル技術本部長	鈴木俊彦	昭和27年4月15日	昭和51年4月 平成12年1月 平成15年10月 平成16年6月 同 年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月 平成21年6月	当社入社 当社タイヤ第一設計部長就任 当社PC設計部長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ技術本部長代理就任 当社タイヤ技術本部長就任 当社新城工場長就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社タイヤ技術本部長就任 当社タイヤグローバル技術本部長就任(現任)	(注)2	25
取締役	グローバル人事部担当兼CSR本部長	福井隆	昭和27年10月11日	昭和50年4月 平成10年12月 平成11年6月 平成12年10月 平成16年6月 同 年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月	当社入社 当社タイヤ海外第一部長就任 当社タイヤ輸出第一部長就任 当社デュッセルドルフ出張所長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外販売本部長就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社常務執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社総合企画本部長就任 当社グローバル人事部担当就任(現任) 当社CSR本部長就任(現任)	(注)2	27
取締役	研究本部長兼グローバル調達本部長	川上欽也	昭和26年11月20日	昭和51年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成20年6月 同 年6月 同 年6月 同 年6月 平成22年6月	当社入社 当社タイヤ材料設計部長就任 当社研究部長就任 当社取締役就任(現任) 当社執行役員就任(現任) 当社研究本部長就任(現任) 当社購買部担当就任 当社グローバル調達本部長就任(現任)	(注)2	14
取締役	経理部・監査部担当兼経理部長	森田史夫	昭和30年8月30日	昭和53年4月 平成19年6月 平成21年6月 同 年6月 平成22年6月 同 年6月 同 年6月	当社入社 当社経理部長就任(現任) 当社執行役員就任(現任) ヨコハマゴム・ファイナンス㈱取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任(現任) 当社監査部担当就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		弓削道雄	昭和24年9月3日	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年6月 同年10月 平成18年4月 平成19年6月	㈱第一勧業銀行入行 当社取締役経理部長就任 当社執行役員就任 当社ホース配管事業部長就任 当社コンプライアンス推進室長就任 当社常任監査役就任(現任)	(注)3	45	
監査役 (常勤)		藤原英雄	昭和25年7月25日	昭和48年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 同年6月 平成20年6月 同年6月 同年6月 同年6月 平成21年6月	当社入社 当社経理部長就任 当社執行役員就任 当社人事部担当就任 当社購買部担当就任 当社安全衛生推進室担当就任 当社取締役就任 当社総合企画本部長就任 ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ取締役社長就任 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ 取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	14	
監査役		古河潤之助	昭和10年12月5日	昭和34年4月 平成6年6月 平成7年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成12年6月	古河電気工業㈱入社 同社取締役副社長就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社取締役相談役就任 同社相談役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	3	
監査役		藤田讓	昭和16年11月24日	昭和39年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成12年6月	朝日生命保険相互会社入社 同社常務取締役就任 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任 同社最高顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		古河直純	昭和19年12月22日	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	日本ゼオン㈱入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	9	
計								254

- (注) 1 監査役古河潤之助、監査役藤田 譲および監査役古河直純は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常任監査役弓削道雄、監査役古河潤之助および監査役藤田 譲の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役藤原英雄の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役古河直純の任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 6 監査役古河潤之助は、監査役古河直純の兄である。
- 7 当社では、取締役会の活性化および意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化およびグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入している。平成22年6月25日現在、執行役員は21名で、上記記載の
小林 達、野地彦旬、鈴木俊彦、福井 隆、川上欽也、森田史夫の6名の他、以下の15名で構成されている。
田中孝一(専務執行役員 タイヤ管掌補佐兼株式会社ヨコハマタイヤジャパン取締役社長)
鈴木伸一(常務執行役員 情報システム部担当兼タイヤグローバル物流本部長兼ロシア工場臨時建設本長)
後藤祐次(常務執行役員 タイヤ直需営業本部長)
日座 操(常務執行役員 工業品事業本部長兼工業品技術本部長)
大石貴夫(常務執行役員 ヨコハマタイヤ コーポレーション取締役社長兼ヨコハマコーポレーション
オブ アメリカ取締役社長兼ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ取締役社長)
高岡洋彦(スポーツ事業部長)
小松滋夫(タイヤグローバル製品企画本部長)
田中 靖(企画部・秘書室・GD100推進室担当)
村田達哉(航空部品事業部長)
西田敏行(工業品生産本部長兼平塚製造所長)
伏見隆晴(タイヤ海外営業本部長)
鈴木 忠(ヨコハマタイヤ コーポレーション取締役副社長セラム工場長)
桂川秀人(タイヤ直需営業本部長代理兼タイヤ第二直需営業部長)
挟間浩久(タイヤグローバル製品企画本部長代理兼PC・LT製品企画部長)
久世哲也(タイヤグローバル技術本部長代理兼タイヤ第一設計部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用している。

そして、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っている。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮している。併せて、役員の人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく役員人事・報酬委員会を設置し、審議の上取締役会にて決定する体制を採用している。

また、当社は、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティー、個人情報保護、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス委員会、個人情報保護委員会、RM（リスクマネジメント）の各委員会および中央防災会議、CSR・環境推進会議を設けている。

(企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存および管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行う。

b 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、広報担当取締役または広報担当執行役員を議長とするリスクマネジメント委員会を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応している。また、具体的な事例となるコンプライアンス、災害、情報セキュリティー、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、コンプライアンス委員会、中央防災会議、情報セキュリティー委員会、個人情報保護委員会、輸出管理委員会などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修などを実施している。また、それぞれの管理状況は適時取締役や経営会議にて経営陣に報告し、同時に監査役へ報告される。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催している。また経営方針および経営戦略に係わる重要事項については事前に監査役が出席し担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っている。また、取締役および使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成の為の施策を実施する。その後、毎月の経営会議および年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し排除し改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築している。

d 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は法令・定款の遵守を徹底するため、社長を議長とするコンプライアンス委員会を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されている。コンプライアンス委員会は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し横浜ゴム「行動規範」を制定し、役員および使用人全員が法令・定款を遵守するための活動を行っている。

e 株式会社ならびにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するために制定した「行動規範」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動する。当社のコンプライアンス推進室は国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーション、研修を通して、情報の共有化を図り、問題点の把握を行い、適時経営会議にて報告を行っている。監査部においても計画的に子会社および関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署および監査役に報告する体制を構築している。

f 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めている。また取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明している。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題および当社の業務および業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には監査役にただちに報告する体制を確保している。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、リスクマネジメント委員会を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施している。

・責任限定契約の内容

当社は、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、定款において社外監査役との間で、当社に対する損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨をさだめている。これに基づき、社外監査役との間で会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結している。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を取っている。

このうち、常勤監査役弓削道雄氏および監査役藤原英雄氏は、当社で経理部長ならびに経理部担当役員を、監査役藤田譲氏は朝日生命保険相互会社で財務部担当役員を、監査役古河直純氏は日本ゼオン(株)の財務業務をそれぞれ経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

監査役は、経営会議等重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる仕組みとなっている。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査、および監査部(9名のスタッフを有する)による各執行部門とグループ会社の業務監査および会計監査をする体制としている。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人および監査部から適宜情報を得て監査役機能の強化を行っている。

更に、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付として配置している。

なお、会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、当社と同監査法人および監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はない。

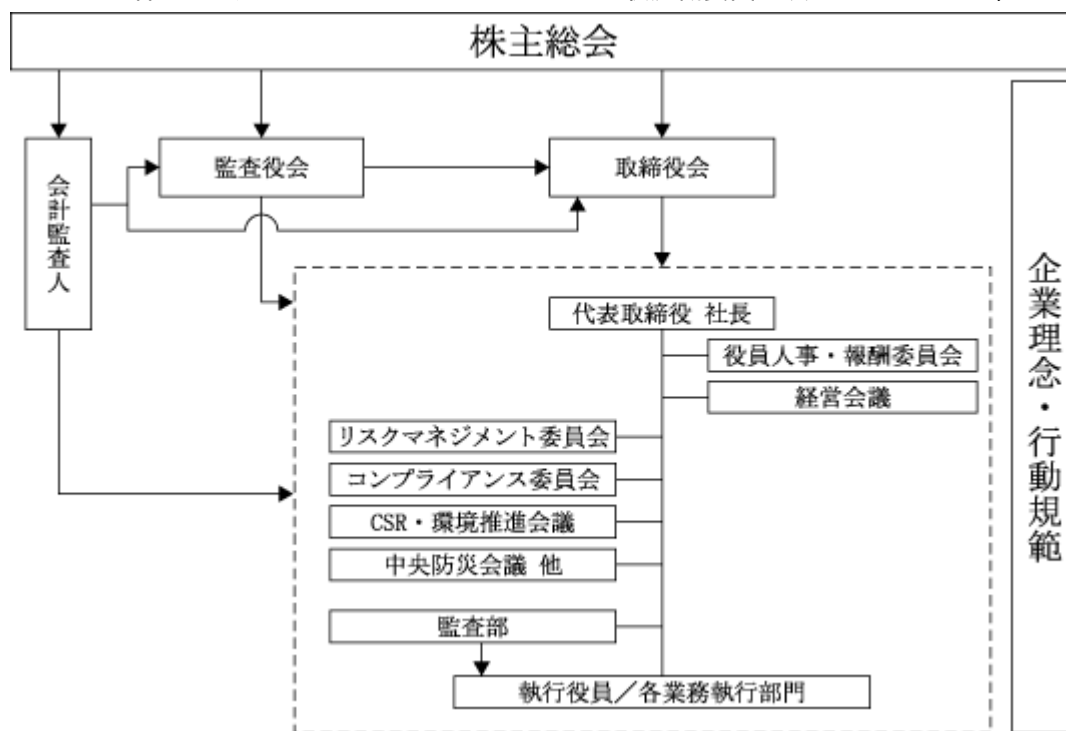
社外役員

当社は、社外取締役を選任していない。当社は、経営の監督および監視のために監査役5名中3名の社外監査役を選任しており、社外監査役3名による監査が実施されることにより外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

3名の社外監査役は、いずれも当社との間に人的関係、資本関係、取引関係等の特別の利害関係はない。

当社は、社外監査役に、経営の健全性を確保しその透明性をあげるために社外からの視点を取り入れる役割を果たしていただくことを期待している。そのため、取締役に対して率直にもの言え、経営トップへ忌憚のない質問や意見具申ができる、社外で重要な地位を数多く経験された方々に、社外監査役への就任をお願いしている。現在は、古河グループの会社で重責を果たされている方に就任していただいている。これらの社外監査役は、東京証券取引所等の定める独立役員の要件を満たしているため、一般株主と利益相反関係になることはない。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況概要図は次のとおりである。



役員報酬の内容

・ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役	371	274	-	60	37	10
監査役 (社外監査役を除く。)	73	43	-	10	20	3
社外監査役	17	17	-	-	-	3

(注) 人員数および支給額には、平成21年6月26日開催の第133回定時株主総会の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含めている。

・ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、透明性と公平性を確保すべく、役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定するというものである。また、監査役の報酬等の額の決定に関する方針も定めており、その内容は、監査の透明性と公平性に加え、独立性を確保すべく、監査役会の審議を経て、常任監査役が決定するというものである。

・ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 156銘柄

貸借対照表上額の合計額 50,272百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	3,568,783	13,365	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	3,134,600	10,344	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	16,832,500	9,191	取引関係の維持
スズキ(株)	824,000	1,700	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,396	安定的取引維持
古河電気工業(株)	2,280,000	1,108	関係などの維持
古河機械金属(株)	8,510,750	970	取引関係の維持
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	872	取引関係の維持
日産自動車(株)	1,058,038	847	取引関係の維持・強化
東京製綱(株)	2,671,218	692	取引関係の維持・強化
(株)小松製作所	300,003	588	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	1,000,000	501	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	523,446	427	安定的取引維持
富士通(株)	670,000	410	取引関係の維持
日野自動車工業(株)	1,000,525	395	取引関係の維持・強化

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	太田周二	新日本有限責任監査法人
	小林宏	
	鈴木達也	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名

その他 11名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

取締役および監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役および監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めている。これは、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	97	0	89	4
連結子会社	1		1	5
計	99	0	90	9

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬126百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬83百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して財務報告に係わる内部統制に関する助言業務を委託した対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して国際財務報告基準への移行に関する助言業務を委託した対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,274	11,560
受取手形及び売掛金	91,103	103,400
商品及び製品	61,392	47,228
仕掛品	8,588	7,522
原材料及び貯蔵品	16,995	12,860
繰延税金資産	8,240	7,989
その他	9,911	8,890
貸倒引当金	1,007	915
流動資産合計	211,497	198,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,709	138,442
減価償却累計額	75,017	78,530
建物及び構築物(純額)	59,692	59,911
機械装置及び運搬具	324,895	337,222
減価償却累計額	247,631	261,313
機械装置及び運搬具(純額)	77,263	75,908
工具、器具及び備品	65,438	66,365
減価償却累計額	58,717	60,805
工具、器具及び備品(純額)	6,720	5,559
土地	34,778	34,412
リース資産	1,484	2,082
減価償却累計額	277	542
リース資産(純額)	1,206	1,539
建設仮勘定	14,632	6,620
有形固定資産合計	¹ 194,294	^{1, 3} 183,953
無形固定資産	1,442	1,468
投資その他の資産		
投資有価証券	² 43,869	² 59,257
長期貸付金	628	-
繰延税金資産	9,116	5,970
その他	² 14,102	² 18,700
貸倒引当金	1,574	913
投資その他の資産合計	66,141	83,014
固定資産合計	261,878	268,436
資産合計	473,376	466,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,384	69,857
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	19,000	-
短期借入金	1 93,186	1 88,064
未払法人税等	1,608	1,942
未払費用	29,791	25,457
役員賞与引当金	54	79
その他	12,310	10,586
流動負債合計	227,335	205,987
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	1 37,193	1 36,609
繰延税金負債	1,463	8,424
退職給付引当金	17,448	16,912
その他	15,776	15,656
固定負債合計	101,881	97,603
負債合計	329,217	303,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,952	31,952
利益剰余金	83,272	92,739
自己株式	4,699	4,729
株主資本合計	149,434	158,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,966	16,401
為替換算調整勘定	17,478	16,009
評価・換算差額等合計	9,511	391
少数株主持分	4,235	4,118
純資産合計	144,159	163,382
負債純資産合計	473,376	466,973

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	517,262	466,358
売上原価	1. 5 368,932	1. 5 323,681
売上総利益	148,329	142,676
販売費及び一般管理費	2. 5 135,521	2. 5 121,222
営業利益	12,808	21,454
営業外収益		
受取利息	245	170
受取配当金	1,807	1,161
その他	1,873	1,416
営業外収益合計	3,926	2,748
営業外費用		
支払利息	3,479	2,847
為替差損	10,673	385
その他	2,210	2,225
営業外費用合計	16,363	5,458
経常利益	371	18,744
特別利益		
固定資産売却益	3 343	-
投資有価証券売却益	302	718
貸倒引当金戻入額	-	267
特別利益合計	646	986
特別損失		
固定資産除売却損	4 381	4 572
投資有価証券評価損	2,914	33
投資有価証券売却損	-	31
たな卸資産評価損	505	-
損害賠償金	381	-
事業撤退損	-	123
特別損失合計	4,183	761
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,165	18,969
法人税、住民税及び事業税	2,975	2,774
法人税等調整額	910	4,337
法人税等合計	2,064	7,111
少数株主利益	423	370
当期純利益又は当期純損失()	5,654	11,486

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
前期末残高	94,855	83,272
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	162	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,357	2,681
当期純利益又は当期純損失()	5,654	11,486
米国年金会計基準に基づく増減	1,398	663
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	11,420	9,467
当期末残高	83,272	92,739
自己株式		
前期末残高	4,680	4,699
当期変動額		
自己株式の取得	58	35
自己株式の処分	39	5
当期変動額合計	19	29
当期末残高	4,699	4,729
株主資本合計		
前期末残高	161,037	149,434
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	162	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,357	2,681
当期純利益又は当期純損失()	5,654	11,486
米国年金会計基準に基づく増減	1,398	663
自己株式の取得	58	35
自己株式の処分	29	3
当期変動額合計	11,439	9,437
当期末残高	149,434	158,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,332	7,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,365	8,435
当期変動額合計	11,365	8,435
当期末残高	7,966	16,401
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,045	17,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,432	1,468
当期変動額合計	13,432	1,468
当期末残高	17,478	16,009
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,286	9,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,798	9,903
当期変動額合計	24,798	9,903
当期末残高	9,511	391
少数株主持分		
前期末残高	5,214	4,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	978	117
当期変動額合計	978	117
当期末残高	4,235	4,118
純資産合計		
前期末残高	181,538	144,159
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	162	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,357	2,681
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,654	11,486
米国年金会計基準に基づく増減	1,398	663
自己株式の取得	58	35
自己株式の処分	29	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,776	9,786
当期変動額合計	37,216	19,223
当期末残高	144,159	163,382

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,165	18,969
減価償却費	28,683	28,183
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	767
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,052	526
受取利息及び受取配当金	2,053	1,332
支払利息	3,479	2,847
為替差損益(は益)	3,193	249
固定資産除売却損益(は益)	38	572
投資有価証券売却損益(は益)	302	686
損害賠償損失	381	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,914	33
売上債権の増減額(は増加)	18,140	9,709
仕入債務の増減額(は減少)	9,413	3,574
たな卸資産の増減額(は増加)	12,618	20,701
その他	759	496
小計	27,637	53,965
利息及び配当金の受取額	2,175	1,295
利息の支払額	3,488	2,845
法人税等の支払額	6,444	2,569
損害賠償金の支払額	188	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,690	49,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	23	43
定期預金の預入による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	42,041	19,689
有形固定資産の売却による収入	1,197	315
無形固定資産の取得による支出	302	521
投資有価証券の取得による支出	2,212	6,268
投資有価証券の売却による収入	1,036	914
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	106
出資金の回収による収入	2,059	-
貸付けによる支出	528	600
貸付金の回収による収入	435	702
その他	698	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,031	25,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	760	3,781
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (は減少)	18,000	19,000
長期借入れによる収入	7,438	13,166
長期借入金の返済による支出	4,707	16,363
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の純増減額 (は増加)	19	29
配当金の支払額	4,357	2,728
その他	377	698
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,738	29,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,922	139
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,524	4,680
現金及び現金同等物の期首残高	19,530	16,239
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,233	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,239	1 11,558

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 156社 非連結子会社の数 28社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (増加) 蘇州横浜輪胎有限公司等3社 (重要性の増加及び新規設立等による) (減少) ㈱タイヤショップいしかわ等2社 (清算等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社ハマベルトサービス㈱等28社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の数 0社 関連会社の数 2社 関連会社名 GTYタイヤカンパニー ヨコハマコンチネンタルタイヤ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社ハマベルトサービス㈱等28社及び関連会社高崎金属㈱等49社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社21社及び国内タイヤ販売会社61社の事業年度の末日は12月31日で、国内タイヤ販売会社4社の事業年度の末日は1月31日、同2社の事業年度の末日は2月28日である。 連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3ヶ月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 127社 非連結子会社の数 31社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に、また主要な非連結子会社名は、「3. 事業の内容」に記載のとおりである。</p> <p>(2) 当連結会計年度の連結子会社の変動は、次のとおりである。 (減少) ヨコハマタイヤ東京販売㈱等29社 (清算及び合併等による減少)</p> <p>(3) 非連結子会社ハマベルトサービス㈱等31社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社ハマベルトサービス㈱等31社及び関連会社高崎金属㈱等48社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>当連結会計年度より、従来決算日が1月31日であった国内タイヤ販売会社3社、決算日が2月28日であった同1社、及び決算日が3月31日であった同21社については、決算日を12月31日に変更しており、この決算日の変更をした会社を含む国内タイヤ販売会社80社及び、在外連結子会社21社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表作成にあたっては、事業年度の末日と連結決算日が3ヶ月を超えないため各社の事業年度末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と同一である。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、国内連結子会社 は主として最終仕入原価法を、在外連結子会社は 主として先入先出法による低価法を採用してい る。(当社及び国内連結子会社の貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定している。)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社のたな卸資産については、当 連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を適用している。これにより、営業利益及び経常利益は それぞれ120百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 626百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場 については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 並びに工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機とし て有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連 結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法 に基づく耐用年数に変更している。これにより、営業利 益及び経常利益はそれぞれ850百万円減少し、税金等調 整前当期純損失は同額増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載 している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ロ) 無形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示している。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建長期預り金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(ロ) 米国子会社における退職後福利厚生制度 従業員の退職後福利厚生に係る給付費用については、財務会計基準書に従って給付費用の総額を見積り、従業員の役務提供期間で配分している。なお、新基準採用時における未認識移行債務は20年間で定額償却している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(ロ) 米国子会社における退職後福利厚生制度 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっている。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,195百万円、11,091百万円、13,943百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度616百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18,152</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,335</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 5,690百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,089</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>短期借入金 200百万円 長期借入金 838 (一年内返済分を含む)</p> <hr/> <p>計 1,038</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td>3,855</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,288百万円)</td> <td></td> </tr> </table>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	18,152	機械装置	34,335	土地	4,243	計	56,731	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	4,089	土地	4,206	計	8,295	投資有価証券(株式)	3,299百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	3,855	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,288百万円)		<p>注(1)</p> <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,366</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,638</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 3,532百万円</p> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,594</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 410百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>4,233百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の 「その他」(出資金)</td> <td>8,775</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,303百万円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の取得価額から控除されている 保険差益による圧縮記帳額 76百万円</p> <p>注(2) 債務保証 非連結子会社の金融機関からの借入れに対し、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>ヨコハマタイヤベトナムINC.</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd.</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド株</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,912</td> </tr> </table>	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	17,366	機械装置	30,638	土地	4,243	計	52,249	資産の種類	帳簿価額(百万円)	建物及び構築物	2,594	土地	3,635	計	6,230	投資有価証券(株式)	4,233百万円	投資その他の資産の 「その他」(出資金)	8,775	(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,303百万円)		ヨコハマタイヤベトナムINC.	859百万円	ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd.	712	ヨコハマモールド株	340	計	1,912
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																								
建物及び構築物	18,152																																																								
機械装置	34,335																																																								
土地	4,243																																																								
計	56,731																																																								
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																								
建物及び構築物	4,089																																																								
土地	4,206																																																								
計	8,295																																																								
投資有価証券(株式)	3,299百万円																																																								
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	3,855																																																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,288百万円)																																																									
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																								
建物及び構築物	17,366																																																								
機械装置	30,638																																																								
土地	4,243																																																								
計	52,249																																																								
資産の種類	帳簿価額(百万円)																																																								
建物及び構築物	2,594																																																								
土地	3,635																																																								
計	6,230																																																								
投資有価証券(株式)	4,233百万円																																																								
投資その他の資産の 「その他」(出資金)	8,775																																																								
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,303百万円)																																																									
ヨコハマタイヤベトナムINC.	859百万円																																																								
ワイ・ティー・ラバーCo., Ltd.	712																																																								
ヨコハマモールド株	340																																																								
計	1,912																																																								
<p>注(3) 受取手形割引高 328百万円 受取手形裏書譲渡高 38</p>																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 626 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">13,668</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">31,486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">16,807</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">785</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">32,562</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 主として当社の土地売却益である。</p> <p>4 主として当社の機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の廃棄損である。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 15,277 百万円</p>	販売手数料	13,668	百万円	運賃及び保管費	31,486		宣伝費及び拡販費	16,807		貸倒引当金繰入額	785		従業員給料手当	32,562		退職給付費用	1,768		減価償却費	3,137		<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 487 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,211</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管費</td> <td style="text-align: right;">24,539</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宣伝費及び拡販費</td> <td style="text-align: right;">15,259</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">30,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,963</td> <td></td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 主として当社の機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の廃棄損である。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 13,280 百万円</p>	販売手数料	14,211	百万円	運賃及び保管費	24,539		宣伝費及び拡販費	15,259		貸倒引当金繰入額	143		従業員給料手当	30,964		退職給付費用	1,722		減価償却費	2,963	
販売手数料	13,668	百万円																																									
運賃及び保管費	31,486																																										
宣伝費及び拡販費	16,807																																										
貸倒引当金繰入額	785																																										
従業員給料手当	32,562																																										
退職給付費用	1,768																																										
減価償却費	3,137																																										
販売手数料	14,211	百万円																																									
運賃及び保管費	24,539																																										
宣伝費及び拡販費	15,259																																										
貸倒引当金繰入額	143																																										
従業員給料手当	30,964																																										
退職給付費用	1,722																																										
減価償却費	2,963																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計期間 増加株式数(千株)	当連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,352	118	61	7,408

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,346	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	2,011	6	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,340	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計期間 増加株式数(千株)	当連結会計期間 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式数				
普通株式	342,598			342,598
自己株式				
普通株式(注)	7,408	92	8	7,492

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであり、減少は単元未満株式の買い増し請求によるものである。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,340	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,340	4	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,010	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	16,274 百万円	現金及び預金勘定	11,560 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	35	預入期間が3か月を超える 定期預金	1
現金及び現金同等物	16,239	現金及び現金同等物	11,558

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における金型、倉庫備品 (工具、器具及び備品)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>百万円 647</td> <td>百万円 435</td> <td>百万円 212</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,798</td> <td>1,184</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,446</td> <td>1,619</td> <td>826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>409 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>417 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>580 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>580 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 647	百万円 435	百万円 212	工具、器具 及び備品	1,798	1,184	614	合計	2,446	1,619	826	一年内	409 百万円	一年超	417 百万円	合計	826 百万円	支払リース料	580 百万円	減価償却費相当額	580 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>百万円 449</td> <td>百万円 339</td> <td>百万円 109</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,203</td> <td>905</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,652</td> <td>1,244</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>250 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>157 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>406 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>406 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び 運搬具	百万円 449	百万円 339	百万円 109	工具、器具 及び備品	1,203	905	297	合計	1,652	1,244	407	一年内	250 百万円	一年超	157 百万円	合計	407 百万円	支払リース料	406 百万円	減価償却費相当額	406 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械装置及び 運搬具	百万円 647	百万円 435	百万円 212																																																		
工具、器具 及び備品	1,798	1,184	614																																																		
合計	2,446	1,619	826																																																		
一年内	409 百万円																																																				
一年超	417 百万円																																																				
合計	826 百万円																																																				
支払リース料	580 百万円																																																				
減価償却費相当額	580 百万円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
機械装置及び 運搬具	百万円 449	百万円 339	百万円 109																																																		
工具、器具 及び備品	1,203	905	297																																																		
合計	1,652	1,244	407																																																		
一年内	250 百万円																																																				
一年超	157 百万円																																																				
合計	407 百万円																																																				
支払リース料	406 百万円																																																				
減価償却費相当額	406 百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">773 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">3,500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273 百万円</td> </tr> </table>	一年内	773 百万円	一年超	3,500 百万円	合計	4,273 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">740 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">3,033 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,773 百万円</td> </tr> </table>	一年内	740 百万円	一年超	3,033 百万円	合計	3,773 百万円
一年内	773 百万円												
一年超	3,500 百万円												
合計	4,273 百万円												
一年内	740 百万円												
一年超	3,033 百万円												
合計	3,773 百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にタイヤの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達している。短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、一部先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理基準に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約及び通貨スワップを利用してヘッジしている。また、一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度を定めた社内規則に基づき実施しており、その取引内容は、定期的に関係役員に報告を行っている。連結子会社についても、当社の社内規則に準じて、管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性のリスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,560	11,560	-
(2) 受取手形及び売掛金	103,400	103,400	-
(3) 投資有価証券	53,727	53,727	-
資産計	168,687	168,687	-
(1) 支払手形及び買掛金	69,857	69,857	-
(2) 短期借入金	88,064	88,064	-
(3) 未払費用	25,457	25,457	-
(4) 社債	30,000	30,074	74
(5) 長期借入金	49,904	50,020	116
(6) 長期預り金	3,194	3,449	255
負債計	266,476	266,921	445
デリバティブ取引(1)	(61)	(61)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。なお、有価証券はその他有価証券として保管しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(6) 長期預り金

長期預り金の時価については、元利金の合計額を当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。長期預り金は通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該預りの残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	5,530

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) その他有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,555	-	-	-
受取手形及び売掛金	103,400	-	-	-
合計	114,955	-	-	-

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	10,000	-	-	10,000	10,000	-
長期借入金	13,294	8,599	6,371	6,067	6,907	8,662
その他の有利子負債	88,064	-	-	-	3,194	-
合計	111,358	8,599	6,371	16,067	20,101	8,662

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金

融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,747	23,875	16,127
小計	7,747	23,875	16,127
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	18,753	15,985	2,768
小計	18,753	15,985	2,768
合計	26,501	39,860	13,358

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,049	302	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	709
合計	709

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	51,288	23,641	27,647
小計	51,288	23,641	27,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,438	2,636	198
小計	2,438	2,636	198
合計	53,727	26,278	27,449

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,295百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	895	718	31
合計	895	718	31

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損33百万円を計上した。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結対象会社では、通貨関連においては為替予約取引及び通貨スワップを、金利関連においては金利スワップ取引を行っている。</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結対象会社のデリバティブ取引は、すべて実際の取引の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針である。 なお、為替予約取引及び通貨スワップ取引は、予約額において決済金額を超えないよう、また、予約日においては決済日と一致させるように行っている。 また、金利スワップ取引は、実際の調達額の範囲内で行っている。</p>
<p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結対象会社では、為替・金利の変動リスクをヘッジする目的、並びに支払利息を低減する目的で利用している。</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替・金利関連におけるデリバティブ取引は、将来の為替・金利変動による市場リスクと取引相手の債務不履行に係る信用リスクがある。デリバティブ取引は、実際の取引額の一部をヘッジする目的で行っているため、これらから発生する市場リスクは、実際の取引内の限定的なものと判断している。 また、これらの取引相手は信用度の高い金融機関と行っており、信用リスクはないと認識している。</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度を定めた社内規程に基づき実施しており、その取引の内容は、定期的に関係役員に報告を行っている。なお、連結対象会社のデリバティブ取引における管理体制は、当社に準じている。</p>

2 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	5,659		5,817	157
	米ドル	2,907		2,978	70
	オーストラリア・ドル	795		867	71
	英ポンド	399		400	0
	カナダ・ドル	227		239	11
	合計		9,989		10,302

(注) 1 時価の算定方法は、先物為替相場による。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	41	33	0	0

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格による。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	3,113		109	109
	米ドル	3,761		109	109
	オーストラリア・ドル	1,132		58	58
	英ポンド	299		5	5
	カナダ・ドル	126		7	7
	合計		8,434		61

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
----	----	------	----------------	----	------

市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	33	25	0	0
-----------	-----------------------	----	----	---	---

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
通貨スワップの振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	長期預り金	3,194	3,194	(注)

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期預り金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の長期預り金の時価に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社も確定給付型の制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	30,731百万円	29,564百万円
ロ 年金資産	8,679	10,462
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,052	19,102
ニ 未認識数理計算上の差異	3,957	1,642
ホ 未認識過去勤務債務	646	547
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	17,448	16,912

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用 (注)	1,851百万円	1,850百万円
ロ 利息費用	626	604
ハ 期待運用収益		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	193	576
ホ 過去勤務債務の費用処理額	99	99
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,770	3,131
ト 確定拠出年金の掛金	502	492
計	3,273	3,623

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。	(注) 同左	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	0.00%	0.00%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,806 百万円	11,615 百万円
繰越欠損金	7,533	3,650
未実現利益	4,072	4,489
未払従業員賞与	2,353	2,388
投資有価証券評価損	128	50
その他	8,343	7,886
繰延税金資産小計	34,236	30,080
評価性引当額	4,434	4,548
繰延税金資産合計	29,802	25,531
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,350	11,024
退職給付信託設定益	3,446	3,446
退職給付信託設定株式受入差益	2,102	2,102
固定資産圧縮積立金	1,775	1,684
その他	1,283	1,786
繰延税金負債合計	13,958	20,044
繰延税金資産(負債)の純額	15,844	5,487

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	8,240百万円	7,989百万円
固定資産 繰延税金資産	9,116	5,970
流動負債 その他	49	47
固定負債 繰延税金負債	1,463	8,424

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.3%	40.3%
欠損会社の未認識税務利益	63.2	
住民税均等割額	3.9	1.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.1	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7	5.7
評価性引当額	33.9	0.6
その他	3.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.2	37.5

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

ヨコハマタイヤ東京販売(株)等19社

(2) 事業の内容

主としてタイヤ及び関連用品の販売を行っている。

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

ヨコハマタイヤ神奈川販売(株)(当社の連結子会社)を存続会社とする合併

(5) 結合後企業の名称

(株)ヨコハマタイヤジャパン(当社の連結子会社)

(6) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、営業体制の強化、体制の効率化、自系列販売網の強化を目的として、国内市販用タイヤ販売事業の再編を段階的に実施する。

その第一ステップとして、国内タイヤ販売会社18社とRV用タイヤのマーケティング会社1社を合併し、(株)ヨコハマタイヤジャパン(いずれも当社の連結子会社)を設立した。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	399,728	117,534	517,262		517,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	19,113	19,186	(19,186)	
計	399,801	136,647	536,448	(19,186)	517,262
営業費用	389,911	133,228	523,140	(18,685)	504,454
営業利益	9,890	3,418	13,308	(500)	12,808
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	362,011	132,867	494,878	(21,502)	473,376
減価償却費	23,668	4,615	28,283	400	28,683
資本的支出	38,424	5,308	43,733	(392)	43,340

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、16,603百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

4. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、タイヤ事業が195百万円減少、M B事業が75百万円増加している。

5. 重要な減価償却資産の減価償却方法

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、タイヤ事業が656百万円、M B事業が194百万円減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	タイヤ (百万円)	M B (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,517	98,841	466,358		466,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	11,496	11,544	(11,544)	
計	367,565	110,337	477,903	(11,544)	466,358
営業費用	347,103	109,457	456,561	(11,657)	444,903
営業利益	20,462	879	21,341	112	21,454
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	351,715	133,754	485,469	(18,495)	466,973
減価償却費	23,404	4,486	27,890	293	28,183
資本的支出	14,832	2,394	17,226	245	17,471

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるM Bとしている。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防眩材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,791百万円である。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	359,318	101,789	23,639	32,514	517,262		517,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,154	392	40,849		112,395	(112,395)	
計	430,473	102,181	64,488	32,514	629,658	(112,395)	517,262
営業費用	426,031	98,144	62,494	30,971	617,642	(113,187)	504,454
営業利益	4,441	4,036	1,994	1,542	12,015	792	12,808
資産	388,033	57,586	72,169	14,204	531,994	(58,617)	473,376

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....フィリピン、タイ、中国、台湾
 (3) その他.....大洋州、欧州
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等でその金額は、16,603百万円である。
 4. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 （会計方針の変更）
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(八)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が120百万円減少している。
 5. 重要な減価償却資産の減価償却方法
 （追加情報）
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正を契機として有形固定資産の経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。これにより、当連結会計年度の営業利益は、日本が850百万円減少している。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	324,015	90,550	21,965	29,826	466,358		466,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,760	38	31,950		85,748	(85,748)	
計	377,776	90,588	53,915	29,826	552,107	(85,748)	466,358
営業費用	360,933	88,429	50,512	29,342	529,219	(84,315)	444,903
営業利益	16,842	2,158	3,403	483	22,888	(1,433)	21,454
資産	382,593	55,277	71,286	17,050	526,207	(59,233)	466,973

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) アジア.....フィリピン、タイ、中国、台湾
 (3) その他.....大洋州、欧州
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、管理部門に係る資産等でその金額は、18,791百万円である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高 (百万円)	105,039	122,732	227,772
連結売上高 (百万円)			517,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.3	23.7	44.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	その他	計
海外売上高 (百万円)	97,569	110,336	207,906
連結売上高 (百万円)			466,358
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.9	23.7	44.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) その他.....大洋州、欧州、アジア等
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はない。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	417円45銭	1株当たり純資産額	475円26銭
1株当たり当期純損失金額	16円87銭	1株当たり当期純利益金額	34円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,654	11,486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	5,654	11,486
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,219	335,163

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,159	163,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,235	4,118
(うち少数株主持分(百万円))	4,235	4,118
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,923	159,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	335,189	335,105

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成15年 5月14日	10,000	10,000(10,000)	0.84	無担保	平成22年 5月14日
〃	第7回無担保社債	平成18年 9月28日	10,000	10,000	1.688	〃	平成25年 9月27日
〃	第8回無担保社債	平成20年 5月27日	10,000	10,000	1.68	〃	平成26年 5月27日
合計			30,000	30,000 (10,000)			

(注) 1 当期末残高欄の()内は、一年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「社債(一年以内償還予定)」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000			10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	77,648	74,770	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,537	13,294	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	255	399		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,193	36,609	1.7	平成23年5月20日～ 平成28年12月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,005	1,231		平成24年5月1日～ 平成30年8月31日
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	19,000			
長期預り金	3,194	3,194		平成27年1月7日
合計	153,834	129,500		

(注) 1 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用している。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,599	6,371	6,067	6,907
リース債務	413	333	253	123

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	95,177	106,887	141,954	122,338
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,748	1,274	18,060	3,931
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,769	2,161	12,975	2,442
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	5.28	6.45	38.71	7.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263	405
受取手形	2,878	1,763
売掛金	84,457	84,512
商品及び製品	17,858	14,622
仕掛品	6,449	6,503
原材料及び貯蔵品	9,207	6,770
前渡金	146	4
前払費用	677	647
繰延税金資産	5,400	4,585
短期貸付金	9	-
関係会社短期貸付金	78	-
未収入金	6,576	6,944
預け金	-	5,280
その他	181	219
流動資産合計	134,182	132,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,892	66,646
減価償却累計額	39,520	41,035
建物(純額)	26,371	25,611
構築物	11,075	11,163
減価償却累計額	9,086	9,337
構築物(純額)	1,988	1,825
機械及び装置	251,419	257,033
減価償却累計額	210,045	217,476
機械及び装置(純額)	41,374	39,557
車両運搬具	3,429	3,330
減価償却累計額	2,973	2,950
車両運搬具(純額)	456	379
工具、器具及び備品	52,971	53,201
減価償却累計額	48,576	49,966
工具、器具及び備品(純額)	4,394	3,235
土地	12,501	12,499
リース資産	517	871
減価償却累計額	75	223
リース資産(純額)	442	647
建設仮勘定	9,035	2,571
有形固定資産合計	¹ 96,565	^{1, 2} 86,327
無形固定資産		
ソフトウェア	1,054	1,061
施設利用権	50	49
その他	13	10
無形固定資産合計	1,118	1,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	36,772	50,272
関係会社株式	51,574	50,099
出資金	16	16
関係会社出資金	10,830	15,692
長期貸付金	1	1
従業員に対する長期貸付金	17	12
関係会社長期貸付金	-	4,912
長期前払費用	1,156	885
繰延税金資産	2,010	-
その他	2,047	2,016
貸倒引当金	148	140
投資その他の資産合計	104,280	123,768
固定資産合計	201,964	211,217
資産合計	336,147	343,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,230	12,137
買掛金	33,847	35,034
コマーシャル・ペーパー	19,000	-
短期借入金	36,650	41,230
1年内返済予定の長期借入金	1 2,679	1 6,804
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	-	212
未払金	2,091	2,359
未払費用	17,817	15,081
未払法人税等	-	257
預り金	3,859	5,172
設備関係支払手形	3,594	1,378
役員賞与引当金	54	79
その他	324	272
流動負債合計	133,149	130,021
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	1 20,745	1 18,940
リース債務	-	467
長期未払金	360	254
長期預り金	3,194	3,194
繰延税金負債	-	6,162
退職給付引当金	12,981	12,399
長期預り保証金	944	980
その他	768	336
固定負債合計	68,994	62,736
負債合計	202,143	192,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,952	31,952
資本剰余金合計	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	2,480	2,357
特別償却準備金	206	191
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	5,717	14,656
利益剰余金合計	61,782	70,583
自己株式	4,699	4,729
株主資本合計	127,944	136,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,059	14,001
評価・換算差額等合計	6,059	14,001
純資産合計	134,003	150,716
負債純資産合計	336,147	343,475

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	341,870	290,768
売上原価		
製品期首たな卸高	16,412	17,858
当期製品製造原価	2 232,002	2 182,107
当期製品仕入高	51,184	41,338
合計	299,599	241,303
製品他勘定振替高	3 2,365	3 1,705
製品期末たな卸高	17,858	14,622
売上原価合計	1 279,375	1 224,976
売上総利益	62,494	65,792
販売費及び一般管理費	2, 4 63,328	2, 4 53,531
営業利益又は営業損失()	834	12,260
営業外収益		
受取利息	77	87
有価証券利息	20	-
受取配当金	4,076	5,136
受取賃貸料	244	226
その他	390	524
営業外収益合計	4,809	5,975
営業外費用		
支払利息	1,053	800
社債利息	401	420
為替差損	5,206	1,181
その他	888	895
営業外費用合計	7,550	3,298
経常利益又は経常損失()	3,575	14,938
特別利益		
固定資産売却益	5 268	-
投資有価証券売却益	302	705
関係会社株式売却益	-	327
特別利益合計	570	1,032
特別損失		
固定資産除売却損	6 326	6 473
投資有価証券評価損	2,866	33
投資有価証券売却損	-	31
たな卸資産評価損	312	-
損害賠償金	381	-
事業撤退損	-	123
特別損失合計	3,887	662
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	6,892	15,309
法人税、住民税及び事業税	110	183
法人税等調整額	5,461	3,641
法人税等合計	5,350	3,824
当期純利益又は当期純損失()	1,541	11,484

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			134,027	57.7		94,264	51.4
労務費			40,900	17.6		37,459	20.5
経費			57,475	24.7		51,540	28.1
(うち、外注加工費)		(7,404)			(5,846)		
(うち、減価償却費)		(17,322)			(17,340)		
当期総製造費用			232,403	100.0		183,263	100.0
期首仕掛品たな卸高			7,532			6,449	
他勘定振替高			1,483			1,103	
期末仕掛品たな卸高			6,449			6,503	
当期製品製造原価			232,002			182,107	

(注) 原価計算の方法

当社は、加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	38,909	38,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
資本剰余金合計		
前期末残高	31,952	31,952
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,952	31,952
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,778	8,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	700	700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700	700
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,491	2,480
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	122	-
固定資産圧縮積立金の取崩	132	122
当期変動額合計	10	122
当期末残高	2,480	2,357
特別償却準備金		
前期末残高	261	206
当期変動額		
特別償却準備金の積立	35	80
特別償却準備金の取崩	90	95
当期変動額合計	55	15
当期末残高	206	191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	43,900	43,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,561	5,717
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	122	-
固定資産圧縮積立金の取崩	132	122
特別償却準備金の積立	35	80
特別償却準備金の取崩	90	95
剰余金の配当	4,357	2,681
当期純利益又は当期純損失()	1,541	11,484
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	5,843	8,938
当期末残高	5,717	14,656
利益剰余金合計		
前期末残高	67,691	61,782
当期変動額		
剰余金の配当	4,357	2,681
当期純利益又は当期純損失()	1,541	11,484
自己株式の処分	9	2
当期変動額合計	5,909	8,800
当期末残高	61,782	70,583
自己株式		
前期末残高	4,680	4,699
当期変動額		
自己株式の取得	58	35
自己株式の処分	39	5
当期変動額合計	19	29
当期末残高	4,699	4,729
株主資本合計		
前期末残高	133,873	127,944
当期変動額		
剰余金の配当	4,357	2,681
当期純利益又は当期純損失()	1,541	11,484
自己株式の取得	58	35
自己株式の処分	29	3
当期変動額合計	5,928	8,770
当期末残高	127,944	136,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,251	6,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,192	7,942
当期変動額合計	10,192	7,942
当期末残高	6,059	14,001
純資産合計		
前期末残高	150,124	134,003
当期変動額		
剰余金の配当	4,357	2,681
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,541	11,484
自己株式の取得	58	35
自己株式の処分	29	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,192	7,942
当期変動額合計	16,120	16,713
当期末残高	134,003	150,716

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品...移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) たな卸資産については、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ194百万円、税引前当期純損失は507百万円増加している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物及び尾道工場の有形固定資産...定額法 上記以外の有形固定資産.....定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械及び装置並びに 工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年度の法人税法改正を契機に経済耐用年数を見直した結果、当事業年度より機械及び装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ840百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <hr/> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引について、振当処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建長期預り金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建長期預り金の為替変動リスクを回避する目的で、通貨スワップ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していた「短期貸付金」(当事業年度7百万円)は、重要性が乏しいため、当事業年度から、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前事業年度において、金額が僅少であるため流動負債及び固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、当事業年度より区分掲記している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>注(1)</p> <p>1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17,042</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>34,335</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 1,329 百万円</p> <p>関係会社の借入金 4,361</p>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	17,042	構築物	1,110	機械装置	34,335	土地	4,243	合計	56,731	<p>注(1)</p> <p>1</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工場財団</th> <th>帳簿価額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,316</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,050</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,638</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,243</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,249</td> </tr> </tbody> </table> <p>以上は、次の債務の担保に供している。</p> <p>長期借入金 (一年内返済分を含む) 964 百万円</p> <p>関係会社の借入金 2,567</p> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除されている保険差益による圧縮記帳額は76百万円である。</p>	工場財団	帳簿価額(百万円)	建物	16,316	構築物	1,050	機械装置	30,638	土地	4,243	合計	52,249																				
工場財団	帳簿価額(百万円)																																												
建物	17,042																																												
構築物	1,110																																												
機械装置	34,335																																												
土地	4,243																																												
合計	56,731																																												
工場財団	帳簿価額(百万円)																																												
建物	16,316																																												
構築物	1,050																																												
機械装置	30,638																																												
土地	4,243																																												
合計	52,249																																												
<p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入等に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td>23,152</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)</td> <td>13,463</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ</td> <td>8,801</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td>6,706</td> </tr> <tr> <td>蘇州横浜輪胎有限公司</td> <td>6,149</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td>2,687</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ ベトナム INC.</td> <td>1,247</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,752</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	23,152	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	13,463	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	8,801	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	6,706	蘇州横浜輪胎有限公司	6,149	杭州横浜輪胎有限公司	2,687	ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,544	ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	1,247	計	63,752	<p>注(2) 保証債務 関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務がある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヨコハマゴム・ファイナンス(株)</td> <td>19,277</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)</td> <td>14,079</td> </tr> <tr> <td>蘇州横浜輪胎有限公司</td> <td>5,740</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマロシア LLC</td> <td>3,981</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ フィリピン INC.</td> <td>3,886</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>杭州横浜輪胎有限公司</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマタイヤ ベトナム INC.</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>ヨコハマモールド(株)</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,012</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	金額(百万円)	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	19,277	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	14,079	蘇州横浜輪胎有限公司	5,740	ヨコハマロシア LLC	3,981	ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	3,886	ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,217	杭州横浜輪胎有限公司	918	ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	859	ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	712	ヨコハマモールド(株)	340	計	51,012
内 容	金額(百万円)																																												
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	23,152																																												
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	13,463																																												
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	8,801																																												
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	6,706																																												
蘇州横浜輪胎有限公司	6,149																																												
杭州横浜輪胎有限公司	2,687																																												
ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,544																																												
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	1,247																																												
計	63,752																																												
内 容	金額(百万円)																																												
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	19,277																																												
ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	14,079																																												
蘇州横浜輪胎有限公司	5,740																																												
ヨコハマロシア LLC	3,981																																												
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	3,886																																												
ヨコハマタイヤ (カナダ) INC.	1,217																																												
杭州横浜輪胎有限公司	918																																												
ヨコハマタイヤ ベトナム INC.	859																																												
ワイ・ティー・ラバー CO.,LTD.	712																																												
ヨコハマモールド(株)	340																																												
計	51,012																																												
<p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <p>受取手形 9 百万円</p> <p>売掛金 60,972</p> <p>支払手形 989</p> <p>買掛金 2,878</p>	<p>注(3) 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりである。</p> <p>受取手形 4 百万円</p> <p>売掛金 56,302</p> <p>預け金 5,280</p> <p>支払手形 991</p> <p>買掛金 4,219</p> <p>預り金 4,704</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
注(1)	注(1)																																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">507百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">15,005百万円</p> <p>3 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(778百万円)、販売費及び一般管理費(877百万円)、特別損失等(709百万円)に振替えたものである。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8,313 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">19,197</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,799</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">256 百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除売却損のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	販売手数料	8,313 百万円	荷造運送費	19,197	保管費	3,023	宣伝費	4,799	拡販費	6,118	従業員給料手当	7,658	退職給付費用	647	減価償却費	1,174	土地	256 百万円	機械及び装置	196 百万円	建設仮勘定	57	工具、器具及び備品	55	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">368百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">13,077百万円</p> <p>3 製品他勘定振替高は、製品勘定から、製造原価(605百万円)、販売費及び一般管理費(823百万円)、特別損失等(275百万円)に振替えたものである。</p> <p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は84%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%である。主要な費目及び金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">8,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">14,303</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">2,835</td> </tr> <tr> <td>宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,279</td> </tr> <tr> <td>拡販費</td> <td style="text-align: right;">4,994</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,010</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> </table> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>6 固定資産除売却損のうち主なものは、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">395 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>	販売手数料	8,407 百万円	荷造運送費	14,303	保管費	2,835	宣伝費	3,279	拡販費	4,994	従業員給料手当	7,010	退職給付費用	749	減価償却費	904	機械及び装置	395 百万円	工具、器具及び備品	58
販売手数料	8,313 百万円																																												
荷造運送費	19,197																																												
保管費	3,023																																												
宣伝費	4,799																																												
拡販費	6,118																																												
従業員給料手当	7,658																																												
退職給付費用	647																																												
減価償却費	1,174																																												
土地	256 百万円																																												
機械及び装置	196 百万円																																												
建設仮勘定	57																																												
工具、器具及び備品	55																																												
販売手数料	8,407 百万円																																												
荷造運送費	14,303																																												
保管費	2,835																																												
宣伝費	3,279																																												
拡販費	4,994																																												
従業員給料手当	7,010																																												
退職給付費用	749																																												
減価償却費	904																																												
機械及び装置	395 百万円																																												
工具、器具及び備品	58																																												
注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。	注(2) 関係会社との取引に係る注記 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりである。																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">209,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> </table>	売上高	209,419 百万円	受取利息	43	受取配当金	2,578	受取賃貸料	235	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">184,422 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,478</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table>	売上高	184,422 百万円	受取利息	37	受取配当金	4,478	受取賃貸料	220																												
売上高	209,419 百万円																																												
受取利息	43																																												
受取配当金	2,578																																												
受取賃貸料	235																																												
売上高	184,422 百万円																																												
受取利息	37																																												
受取配当金	4,478																																												
受取賃貸料	220																																												

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,352	118	61	7,408

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加118千株である。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少61千株である。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	7,408	92	8	7,492

(変動事由の概要)

- 1 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買い取りによる増加92千株である。
- 2 減少株式数の内訳は、単元未満株式の買い増し請求による減少8千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、タイヤ事業における金型(工具、器具及び備品)である。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,271</td> <td>862</td> <td>409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290</td> <td>877</td> <td>412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>231 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>181 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>352 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>352 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	18	14	3	工具、器具及び備品	1,271	862	409	合計	1,290	877	412	一年内	231 百万円	一年超	181 百万円	合計	412 百万円	支払リース料	352 百万円	減価償却費相当額	352 百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>772</td> <td>601</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>775</td> <td>603</td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>134 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>228 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>228 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	772	601	170	合計	775	603	171	一年内	134 百万円	一年超	37 百万円	合計	171 百万円	支払リース料	228 百万円	減価償却費相当額	228 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	18	14	3																																																										
工具、器具及び備品	1,271	862	409																																																										
合計	1,290	877	412																																																										
一年内	231 百万円																																																												
一年超	181 百万円																																																												
合計	412 百万円																																																												
支払リース料	352 百万円																																																												
減価償却費相当額	352 百万円																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																										
機械装置及び運搬具	3	2	0																																																										
工具、器具及び備品	772	601	170																																																										
合計	775	603	171																																																										
一年内	134 百万円																																																												
一年超	37 百万円																																																												
合計	171 百万円																																																												
支払リース料	228 百万円																																																												
減価償却費相当額	228 百万円																																																												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12 百万円</td> </tr> </table>	一年内	12 百万円	一年超	百万円	合計	12 百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30 百万円</td> </tr> </table>	一年内	18 百万円	一年超	12 百万円	合計	30 百万円
一年内	12 百万円												
一年超	百万円												
合計	12 百万円												
一年内	18 百万円												
一年超	12 百万円												
合計	30 百万円												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式48,617百万円、関連会社株式1,481百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,156 百万円	2,308 百万円
未払従業員賞与	1,613	1,695
退職給付引当金	10,049	9,814
投資有価証券評価損	34	34
その他	2,419	1,906
繰延税金資産小計	19,271	15,759
評価性引当額	441	406
繰延税金資産合計	18,830	15,353
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	3,446	3,446
退職給付信託設定株式受入差益	2,103	2,103
固定資産圧縮積立金	1,674	1,592
その他有価証券評価差額金	4,055	9,402
その他	140	385
繰延税金負債合計	11,418	16,929
繰延税金資産(負債)の純額	7,412	1,577

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割額	0.6	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.5	17.6
評価性引当額	22.8	0.2
その他	1.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6	25.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 399円 78銭	1株当たり純資産額 449円76銭
1株当たり当期純損失金額 4円 60銭	1株当たり当期純利益金額 34円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,541	11,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,541	11,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	335,219	335,163

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	134,003	150,716
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	134,003	150,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	335,189	335,105

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
			トヨタ自動車(株)	3,568,783	13,365
本田技研工業(株)	3,134,600	10,344			
日本ゼオン(株)	16,832,500	9,191			
スズキ(株)	824,000	1,700			
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,396			
古河電気工業(株)	2,280,000	1,108			
古河機械金属(株)	8,510,750	970			
東洋ゴム工業(株)	4,000,000	872			
日産自動車(株)	1,058,038	847			
東京製綱(株)	2,671,218	692			
株式会社小松製作所	300,003	588			
神奈川中央交通(株)	1,000,000	501			
世和機械(株)	32,908	448			
株式会社静岡銀行	523,446	427			
富士通(株)	670,000	410			
日野自動車工業(株)	1,000,525	395			
その他 140銘柄	32,339,793	7,005			
	計	86,293,494	50,272		
	その他有価証券合計	86,293,494	50,272		
	投資有価証券合計	86,293,494	50,272		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	65,892	835	80	66,646	41,035	1,589	25,611
構築物	11,075	129	42	11,163	9,337	285	1,825
機械及び装置	251,419	10,580	4,966	257,033	217,476	11,885	39,557
車両運搬具	3,429	158	257	3,330	2,950	223	379
工具、器具及び備品	52,971	2,927	2,697	53,201	49,966	4,004	3,235
土地	12,501	0	2	12,499			12,499
リース資産	517	353		871	223	148	647
建設仮勘定	9,035	8,124	14,588	2,571			2,571
有形固定資産計	406,844	23,109	22,635	407,317	320,989	18,135	86,327
無形固定資産							
ソフトウェア	2,476	420	647	2,249	1,188	414	1,061
施設利用権	550			550	500	0	49
その他	182			182	172	2	10
無形固定資産計	3,209	420	647	2,982	1,860	418	1,121
長期前払費用	2,389	310	535	2,164	1,278	437	885
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	新城工場	タイヤ製造設備ほか	5,332	百万円
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	2,648	
工具、器具及び備品	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	1,221	
	三重工場	"	585	
	三島工場	"	451	
建設仮勘定	新城工場	タイヤ製造設備ほか	2,976	
	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	2,169	
	三重工場	タイヤ製造設備ほか	1,078	

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	平塚製造所	タイヤ・工業品・航空部品製造設備ほか	3,557	百万円
工具、器具及び備品	新城工場	タイヤ製造用モールドほか	810	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	148	5	11	2	140
役員賞与引当金	54	79	54		79

(注) 「当期減少額(その他)」は、引当金計上理由の解消によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		4
預金	当座預金	306
	普通預金	95
	小計	401
計		405

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミトヨ	356
山清産業(株)	272
丸高興業(株)	253
山清工業(株)	197
(株)ハシモト	73
その他(注)	609
計	1,763

(注) (株)電商会ほか

(b) 期日別内訳

期日別	22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	469	473	447	324	48	1,763

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヨコハマタイヤジャパン	25,666
ヨコハマタイヤコーポレーション	8,473
アポロサービス(株)	2,692
東京ハマタイト(株)	2,340
横浜ゴムM B E(株)	1,995
その他(注)	43,343
計	84,512

(注) トヨタ自動車(株)ほか

(b) 滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
84,457	301,635	301,580	84,512	78.1	101

(注) 1 回収率の算出方法
$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100(\%)$$

2 平均滞留期間の算出方法
$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30\text{日}$$

3 上記の金額にはそれぞれ消費税等が含まれている。

(二) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	10,019
工業品ほか	4,602
計	14,622

(ホ) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	
ゴム類	515
糸布類	104
混合剤	438
その他	2,025
部分品	2,302
貯蔵品	
燃料	26
修繕材料	245
その他の雑品類	1,110
計	6,770

(ヘ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
タイヤ	1,603
工業品ほか	4,899
計	6,503

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社株式	ヨコハマコーポレーション オブ ノースアメリカ	20,994
	ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)	12,915
	ヨコハマタイヤフィリピンINC.	5,168
	(株)ヨコハマタイヤジャパン	3,060
	ヨコハマ・インディア	684
	ヨコハマタイヤ東日本リトレッド(株)	666
	その他 39 社	5,128
	小計	48,617
関連会社株式	協機工業股? 有限公司	1,019
	ヨコハマフランスSAS	151
	その他 15 社	310
	小計	1,481
計		50,099

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
不二精工(株)	950
トクセン工業(株)	655
浜ゴム物流(株)	642
フレキシス(株)	206
(株)松田商店	201
その他 (注)	9,481
計	12,137

(注) (株)遠藤製作所 ほか

(b) 期日別内訳

期日別	22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	3,094	3,111	3,304	2,174	452	12,137

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ゼオン(株)	6,443
新日化カーボン(株)	2,581
東京製綱(株)	2,080
ヨコハマタイヤフィリピンINC.	2,043
東京材料(株)	1,576
その他(注)	20,309
計	35,034

(注) ヨコハマタイヤマニュファクチャリング(タイ)ほか

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)みずほコーポレート銀行	12,850	無担保
(株)横浜銀行	9,463	"
農林中央金庫	5,152	"
(株)静岡銀行	3,050	"
その他 16 行	10,715	"
計	41,230	

(注) 上記は、当座借越によるものであり、用途は運転資金である。

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	133
尚和工業(株)	53
平産業(株)	52
(株)ハウセン	49
フタキ機工(株)	46
その他(注)	1,042
計	1,378

(注) (株)鳥居工務店 ほか

(b) 期日別内訳

期日別	22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	227	211	377	430	131	1,378

固定負債

(イ) 社債

「第5 経理の状況 1(1) 連結附属明細表 社債明細表」を参照

(ロ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
(株)日本政策投資銀行	9,927	工場財団ほか
朝日生命保険(相)	6,930	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	655	"
(株)横浜銀行	572	"
三菱UFJ信託銀行(株)	547	"
その他 2 行	308	工場財団ほか
計	18,940	

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.yrc.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度 第134期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および四半期報告書の確認書

第134期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第134期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第134期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書（社債券等）

平成21年5月8日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書（新株予約権証券）

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書（普通社債、新株予約権証券）

平成21年8月12日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書（普通社債、新株予約権証券）

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書（普通社債、新株予約権証券）

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 達 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木達也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 本 勇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。